

2007（平成19）年度 大学評価申請用
大学基礎データ

愛知大学

凡 例

1. 愛知大学及び愛知大学大学院(専門職大学院を含む)について作成した。
2. 特に注記がない場合は、2006(平成18)年5月1日を作成基準日とした。
3. 各表に記入する数値について小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示している。
4. 専任教員には、特任教員、契約教員を含め、客員、外国語嘱託講師は含めない。
5. 教職課程担当教員は(表19、20、21、22、23を除く。)所属を各学部とした。
6. 該当しない表がある場合は、「該当なし」と記載している。
7. [注]は大学基準協会の注記、*は愛知大学として独自に設けた注記である。

目

次

	頁
I 教育研究組織	
1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2006年5月1日現在）（表1）	1
2 全学の設置学部・学科、大学院研究科等（2007年4月1日現在）（表2）	3
II 教育内容・方法等	
1 開設授業科目における専兼比率（表3）	4
2 単位互換協定に基づく単位認定の状況（表4）	7
3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況（表5）	8
4 卒業判定（表6）	9
5 大学院における学位授与状況（表7）	10
6 就職・大学院進学状況（表8）	11
7 国家試験合格率（表9）	14
8 公開講座の開設状況（表10）	15
9 国別国際交流協定締結先機関（表11）	16
10 人的国際学術研究交流（表12）	17
III 学生の受け入れ	
1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移（表13）	19
2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数（表14）	28
3 学部の入学者の構成（表15）	29
4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数（表16）	30
5 学部・学科の退学者数（表17）	31
6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数（表18）	32
IV 教員組織	
1 全学の教員組織（表19）	33
2 専任教員個別表（表20）	35（省略）
3 専任教員年齢構成（表21）	116
4 専任教員の担当授業時間（表22）	122
5 専任教員の給与（表23）	129（省略）
V 研究活動と研究環境	
1 専任教員の教育・研究業績（表24）	別冊（省略）
2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）（表25）	別冊（省略）
3 学術賞の受賞状況（表26）	131
4 特許出願・登録状況（表27）	132
5 産学官連携による研究活動状況（表28）	133
6 専任教員の研究費（表29）	134

	頁
7 専任教員の研究旅費（表30）	135
8 学内共同研究費（表31）	136
9 教員研究費内訳（表32）	137
10 科学研究費の採択状況（表33）	150
11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額（表34）	151
12 教員研究室（表35）	152
VI 施設・設備等	
1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積（表36）	153
2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模（表37）	155
3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模（表38）	157
4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模（表39）	158
5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表（表40）	159
VII 図書館および図書・電子媒体	
1 図書、資料の所蔵数（表41）	163
2 過去3年間の図書の受け入れ状況（表42）	164
3 学生閲覧室等（表43）	165
VIII 学生生活	
1 奨学金給付・貸与状況（表44）	166
2 生活相談室利用状況（表45）	169
IX 財務（私立大学のみ）	
1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（表46-1）	170
1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの）（表46-2）	171
2 貸借対照表関係比率（表47）	172
X 情報公開・説明責任	
1 財政公開状況について（表48）	173

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2006年5月1日現在）

（表1）

名 称	開設年月日	所 在 地	備 考
文学部 人文社会学科	平成17年4月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	平成17年4月度哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、人文社会学科を設置 平成18年3月文学科廃止
経済学部 経済学科	平成元年4月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	
経済学部2部 経済学科	平成元年4月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	平成16年4月学生募集停止
国際コミュニケーション学部 言語コミュニケーション学科	平成10年4月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	
国際コミュニケーション学部 比較文化学科	平成10年4月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	平成16年4月比較文化学科夜間主コースの学生募集停止
法学部 法学科（1、2年次生）	平成元年4月1日	愛知県西加茂郡三好町黒笹字清水370	
法学部 法学科（3、4年次生）	平成元年4月1日	愛知県名古屋市東区筒井二丁目10番31号	
法学部2部 法学科	平成元年4月1日	愛知県名古屋市東区筒井二丁目10番31号	平成16年4月学生募集停止
経営学部 経営学科	平成元年4月1日	愛知県西加茂郡三好町黒笹字清水370	
経営学部 会計ファイナンス学科	平成17年4月1日	愛知県西加茂郡三好町黒笹字清水370	
現代中国学部 現代中国学科	平成9年4月1日	愛知県西加茂郡三好町黒笹字清水370	
大学院 文学研究科 日本文化専攻（修士課程）	平成3年4月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	
文学研究科 地域社会システム専攻（修士課程）	平成3年4月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	
文学研究科 欧米文化専攻（修士課程）	平成3年4月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	
文学研究科 日本文化専攻（博士後期課程）	平成6年4月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	
文学研究科 地域社会システム専攻（博士後期課程）	平成5年4月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	
文学研究科 欧米文化専攻（博士後期課程）	平成6年4月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	

名 称	開設年月日	所 在 地	備 考
経済学研究科 経済学専攻（修士課程）	昭和28年4月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	
経済学研究科 経済学専攻（博士後期課程）	昭和53年4月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	
国際コミュニケーション研究科 国際コミュニケーション専攻（修士課程）	平成14年4月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	
法学研究科 公法学専攻（博士後期課程）	平成13年4月1日	愛知県西加茂郡三好町黒笹字清水370	
法学研究科 私法学専攻（博士後期課程）	昭和38年4月1日	愛知県西加茂郡三好町黒笹字清水370	
経営学研究科 経営学専攻（修士課程）	昭和52年4月1日	愛知県西加茂郡三好町黒笹字清水370	
経営学研究科 経営学専攻（博士後期課程）	昭和54年4月1日	愛知県西加茂郡三好町黒笹字清水370	
中国研究科 中国研究専攻（修士課程）	平成3年4月1日	愛知県西加茂郡三好町黒笹字清水370	
中国研究科 中国研究専攻（博士後期課程）	平成6年4月1日	愛知県西加茂郡三好町黒笹字清水370	
法務研究科 法務専攻	平成16年4月1日	愛知県名古屋市中区筒井二丁目10番31号	専門職大学院
会計研究科 会計専攻	平成18年4月1日	愛知県名古屋市中区筒井二丁目10番31号	専門職大学院
国際問題研究所	昭和23年6月24日	愛知県西加茂郡三好町黒笹字清水370	
総合郷土研究所	昭和26年6月11日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	
中部地方産業研究所	昭和28年3月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	
経営総合科学研究所	昭和37年4月1日	愛知県西加茂郡三好町黒笹字清水370	
中日大辞典編纂所	昭和30年4月1日	愛知県西加茂郡三好町黒笹字清水370	
国際中国学研究センター	平成14年10月1日	愛知県西加茂郡三好町黒笹字清水370	
三遠南信地域連携センター	平成16年10月1日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	
東亜同文書院大学記念センター	平成5年5月30日	愛知県豊橋市町畑町1番地の1	

- [注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載すること。
2 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載すること。
3 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならない記載すること。
4 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載すること。
5 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、次表（表2）に記載すること。

2 全学の設置学部・学科、大学院研究科等（2007年4月1日現在）

（表2）

大 学 名	学 部	学 科	大学院研究科	専 攻
(私) 愛知大学	文学部	人文社会学科	文学研究科 修士課程	日本文化専攻
				地域社会システム専攻
				欧米文化専攻
			文学研究科 博士後期課程	日本文化専攻
				地域社会システム専攻
				欧米文化専攻
	経済学部	経済学科	経済学研究科 修士課程	経済学専攻
			経済学研究科 博士後期課程	経済学専攻
	経済学部 2 部	経済学科		
	国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	国際コミュニケーション研究科 修士課程	国際コミュニケーション専攻
	法学部	法学科	法学研究科 博士後期課程	公法学専攻
				私法学専攻
	法学部 2 部	法学科		
	経営学部	経営学科	経営学研究科 修士課程	経営学専攻
			経営学研究科 博士後期課程	経営学専攻
		会計ファイナンス学科		
	現代中国学部	現代中国学科	中国研究科 修士課程	中国研究専攻
			中国研究科 博士後期課程	中国研究専攻
			法務研究科	法務専攻（専門職大学院）
			会計研究科(※)	会計専攻（専門職大学院）

- [注] 1 申請年（2007年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入すること。
- 2 申請年（2007年）度から学生受入を開始、もしくは学生募集を停止、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、〈 〉にその旨を付記すること。
- 3 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に（ ）でその旨を明記すること。
- 4 申請年（2007年）4月時に完成年度に達していない学部・研究科には※を、申請資格充足年度（完成年度＋1年）に達していない学部・研究科には（※）を付記すること。

Ⅱ 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率

(表 3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
文 学 部	専 門 教 育 科 目	専任担当科目数 (A)	4	272.5	276.5
		兼任担当科目数 (B)	0	102.5	102.5
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	72.7%	73.0%
経 済 学 部	専 門 教 育 科 目	専任担当科目数 (A)	20	186	206
		兼任担当科目数 (B)	0	40	40
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	82.3%	83.7%
経 済 学 部 2 部	専 門 教 育 科 目	専任担当科目数 (A)	0	33	33
		兼任担当科目数 (B)	0	20	20
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	62.3%	62.3%
	共 通 教 育 科 目	専任担当科目数 (A)	0	5	5
		兼任担当科目数 (B)	0	4	4
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	55.6%	55.6%
国際コミュニケーション学部	専 門 教 育 科 目	専任担当科目数 (A)	143	79.5	222.5
		兼任担当科目数 (B)	71	44.5	115.5
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	66.8%	64.1%	65.8%
	共 通 教 育 科 目	専任担当科目数 (A)	36	47	83
		兼任担当科目数 (B)	57	32	89
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	38.7%	59.5%	48.3%

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
文学部・経済学部	共通教育科目	専任担当科目数 (A)	32	187.8	219.8
		兼任担当科目数 (B)	53	271.2	324.2
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	37.6%	40.9%	40.4%
学部 (豊橋)	諸課程科目	専任担当科目数 (A)	14.8	27	41.8
		兼任担当科目数 (B)	22.2	16	38.2
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	40.0%	62.8%	52.3%
法学部 (車道校舎昼間含む)	専門教育科目	専任担当科目数 (A)	26	82	108
		兼任担当科目数 (B)	0	26	26
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	75.9%	80.6%
経営学部	専門教育科目	専任担当科目数 (A)	54	165	219
		兼任担当科目数 (B)	2	32	34
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	96.4%	83.8%	86.6%
現代中国学部	専門教育科目	専任担当科目数 (A)	104	136	240
		兼任担当科目数 (B)	28	45	73
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	78.8%	75.1%	76.7%
法学部・経営学部・ 現代中国学部 (車道校舎昼間含む)	共通教育科目	専任担当科目数 (A)	121	223	344
		兼任担当科目数 (B)	110	76	186
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	52.4%	74.6%	64.9%
学部 (名古屋)	教職課程科目	専任担当科目数 (A)	3	15	18
		兼任担当科目数 (B)	3	10	13
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	50.0%	60.0%	58.1%

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
法学部 2 部	専門教育科目	専任担当科目数 (A)	0	50	50
		兼任担当科目数 (B)	0	11	11
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0.0%	82.0%	82.0%
	共通教育科目	専任担当科目数 (A)	2	13	15
		兼任担当科目数 (B)	0	13	13
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	50.0%	53.6%
学部 (車道夜間)	教職課程科目	専任担当科目数 (A)	2	1	3
		兼任担当科目数 (B)	0	1	1
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	50.0%	75.0%

- [注] 1 ここでは「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
 2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入すること。
 3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。

*1. 学部必修および学科必修までを必修科目として集計した。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B + C) / A
			認定単位総数 (B)		認定単位総数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
文 学 部	人 文 社 会 学 科	0	0	0	0	0	0.0
	哲 学 科	2	0	6	0	0	3.0
	社 会 学 科	13	0	25	0	0	1.9
	史 学 科	2	0	6	0	0	3.0
	日 本 ・ 中 国 文 学 科	0	0	0	0	0	0.0
	欧 米 文 学 科	0	0	0	0	0	0.0
	計	17	0	37	0	0	2.2
経 済 学 部	経 済 学 科	10	0	35	0	0	3.5
経 済 学 部 2 部	経 済 学 科	1	0	2	0	0	2.0
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	0	0	0	0	0	0.0
	比 較 文 化 学 科	5	0	18	0	0	3.6
	計	5	0	18	0	0	3.6
法 学 部 (車 道 昼 間 含 む)	法 学 科	16	0	48	0	0	3.0
法 学 部 2 部	法 学 科	7	0	16	0	0	2.3
経 営 学 部	経 営 学 科	31	0	90	0	0	2.9
	会 計 フ ァ イ ナ ン ス 学 科	0	0	0	0	0	0.0
	計	31	0	90	0	0	2.9
現 代 中 国 学 部	現 代 中 国 学 科	1	0	2	0	0	2.0
合 計		88	0	248	0	0	2.8

- [注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。
2 2005年度の実績を記入すること。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B + C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
文 学 部	人 文 社 会 学 科	1	0	4	0	0	4.0
	哲 学 科	0	0	0	0	0	0.0
	社 会 学 科	0	0	0	0	0	0.0
	史 学 科	2	4	4	0	0	4.0
	日 本 ・ 中 国 文 学 科	8	40	16	0	0	7.0
	欧 米 文 学 科	19	98	44	0	0	7.5
	計	30	142	68	0	0	7.0
経 済 学 部	経 済 学 科	10	16	29	0	0	4.5
経 済 学 部 2 部	経 済 学 科	1	0	4	0	0	4.0
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	31	150	8	0	0	5.1
	比 較 文 化 学 科	19	112	1	0	0	5.9
	計	50	262	9	0	0	5.4
法 学 部	法 学 科	12	54	9	0	0	5.3
法 学 部 2 部	法 学 科	0	0	0	0	0	0.0
経 営 学 部	経 営 学 科	16	44	18	0	0	3.9
	会 計 フ ァ イ ナ ン ス 学 科	34	0	4	150	0	4.5
	計	50	44	22	150	0	4.3
現 代 中 国 学 部	現 代 中 国 学 科	7	44	28	0	0	10.3
合 計		160	562	169	150	0	5.5

[注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学以前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載すること。

ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めること。

2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の専攻科における学修を、「その他」欄には①大学専攻科、②高等専門学校（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、③専修学校専門課程（修業年限が2年以上のもの）（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、④教育職員免許法に基づく認定講習・公開講座（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑤社会教育主事講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑦司書教諭講習（大学において大学教育に相当する水準と認めたもの）を記載すること。

3 2005年度の実績を記入すること。

4 編入学生はここには含めないこと。

4 卒業判定

(表 6)

学部・学科		2003年度			2004年度			2005年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
文 学 部	人 文 社 会 学 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	哲 学 科	58	41	70.7%	65	50	76.9%	63	48	76.2%
	社 会 学 科	104	91	87.5%	85	75	88.2%	91	79	86.8%
	史 学 科	131	90	68.7%	127	78	61.4%	141	96	68.1%
	日本・中国文学科	61	48	78.7%	84	72	85.7%	69	61	88.4%
	欧 米 文 学 科	89	74	83.1%	103	90	87.4%	86	70	81.4%
	文 学 科	4	1	25.0%	2	1	50.0%	1	0	0.0%
	計	447	345	77.2%	466	366	78.5%	451	354	78.5%
経 済 学 部	経 済 学 科	632	510	80.7%	611	478	78.2%	608	502	82.6%
経済学部 2 部	経 済 学 科	129	92	71.3%	94	55	58.5%	120	81	67.5%
国際コミュニケーション学 部	言語コミュニケーション学科	118	93	78.8%	124	102	82.3%	129	114	88.4%
	比 較 文 化 学 科	118	95	80.5%	125	107	85.6%	131	113	86.3%
	比 較 文 化 学 科 夜 間 主 コ ー ス	43	30	69.8%	34	21	61.8%	29	20	69.0%
	計	279	218	78.1%	283	230	81.3%	289	247	85.5%
法 学 部	法 学 科	507	413	81.5%	489	406	83.0%	450	362	80.4%
法学部 2 部	法 学 科	197	121	61.4%	149	95	63.8%	149	96	64.4%
経 営 学 部	経 営 学 科	546	441	80.8%	576	483	83.9%	593	491	82.8%
	会 計 ファイナンス学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	546	441	80.8%	576	483	83.9%	593	491	82.8%
現代中国学部	現 代 中 国 学 科	262	205	78.2%	268	212	79.1%	267	188	70.4%
合 計		2,999	2,345	78.2%	2,936	2,325	79.2%	2,927	2,321	79.3%

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻		学 位	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備考
文 学 研 究 科	日 本 文 化 専 攻	修 士	4	5	3	2	1	
		博士（課程）	0	1	0	1	0	
		博士（論文）	0	0	0	0	0	
	地 域 社 会 シ ス テ ム 専 攻	修 士	1	5	2	1	1	
		博士（課程）	1	0	0	0	0	
		博士（論文）	0	1	0	0	0	
	欧 米 文 化 専 攻	修 士	6	2	1	2	1	
		博士（課程）	1	0	0	0	0	
		博士（論文）	0	0	0	1	0	
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	修 士	14	19	11	7	8	
		博士（課程）	0	1	0	0	0	
		博士（論文）	1	1	1	0	0	
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 研 究 科	国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 専 攻	修 士	—	—	9	6	7	2002年4月1日設置
		博士（課程）	—	—	—	—	—	
		博士（論文）	—	—	—	—	—	
法 学 研 究 科	公 法 学 専 攻	修 士	5	3	1	2	—	2005年3月廃止
		博士（課程）	—	—	0	0	0	2001年4月1日設置
		博士（論文）	—	—	0	0	0	
	私 法 学 専 攻	修 士	16	8	2	4	—	2005年3月廃止
		博士（課程）	0	0	0	0	0	
		博士（論文）	0	0	0	0	0	
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	修 士	21	16	14	15	16	
		博士（課程）	1	1	2	1	1	
		博士（論文）	1	0	1	0	0	
中 国 研 究 科	中 国 研 究 専 攻	修 士	3	9	9	13	16	
		博士（課程）	0	1	1	0	2	
		博士（論文）	0	0	0	0	0	
法 務 研 究 科	法 務 専 攻	専門職学位	—	—	—	—	19	2004年4月1日設置
会 計 研 究 科	会 計 専 攻	専門職学位	—	—	—	—	—	2006年4月1日開設

[注] 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載すること。

6 就職・大学院進学状況

(表 8)

学 部	進 路		2003年度	2004年度	2005年度
文 学 部	就 職	民 間 企 業	181	203	235
		官 公 庁	6	10	10
		教 員	2	3	4
		上 記 以 外	2	3	4
	進 学	自 大 学 院	4	0	4
		他 大 学 院	3	1	5
	そ の 他		147	146	92
	合 計		345	366	354
経 済 学 部	就 職	民 間 企 業	314	320	386
		官 公 庁	18	14	13
		教 員	0	1	0
		上 記 以 外	5	3	9
	進 学	自 大 学 院	2	0	4
		他 大 学 院	4	4	3
	そ の 他		167	136	87
	合 計		510	478	502
経 済 学 部 2 部	就 職	民 間 企 業	33	31	27
		官 公 庁	1	1	2
		教 員	0	0	0
		上 記 以 外	4	1	2
	進 学	自 大 学 院	0	0	0
		他 大 学 院	0	0	0
	そ の 他		54	22	50
	合 計		92	55	81

学 部	進 路		2003年度	2004年度	2005年度
国際コミュニケーション学部	就 職	民 間 企 業	115	124	163
		官 公 庁	1	1	3
		教 員	1	0	1
		上 記 以 外	2	1	3
	進 学	自 大 学 院	3	1	3
		他 大 学 院	0	0	2
	そ の 他		66	82	52
	合 計		188	209	227
国際コミュニケーション学部 比 較 文 化 学 科 夜 間 主 コ ー ス	就 職	民 間 企 業	9	10	8
		官 公 庁	0	0	0
		教 員	0	0	0
		上 記 以 外	1	0	0
	進 学	自 大 学 院	0	0	0
		他 大 学 院	0	0	0
	そ の 他		20	11	12
	合 計		30	21	20
法 学 部	就 職	民 間 企 業	218	221	232
		官 公 庁	35	40	36
		教 員	1	0	0
		上 記 以 外	3	5	4
	進 学	自 大 学 院	0	1	3
		他 大 学 院	4	1	4
	そ の 他		152	138	83
	合 計		413	406	362

学 部	進 路		2003年度	2004年度	2005年度
法 学 部 2 部	就 職	民 間 企 業	16	18	23
		官 公 庁	1	0	0
		教 員	0	0	0
		上 記 以 外	0	3	1
	進 学	自 大 学 院	0	0	0
		他 大 学 院	0	1	0
	そ の 他		104	73	72
	合 計		121	95	96
経 営 学 部	就 職	民 間 企 業	299	353	386
		官 公 庁	11	6	16
		教 員	1	2	1
		上 記 以 外	10	4	3
	進 学	自 大 学 院	2	3	9
		他 大 学 院	0	3	6
	そ の 他		118	112	72
	合 計		441	483	493
現 代 中 国 学 部	就 職	民 間 企 業	130	142	140
		官 公 庁	5	2	2
		教 員	0	0	0
		上 記 以 外	0	2	0
	進 学	自 大 学 院	8	2	5
		他 大 学 院	1	1	1
	そ の 他		61	63	40
	合 計		205	212	188

[注] 「その他」欄には、当該学部各年度の卒業者のうち、就職、進学いずれにも該当しないもののすべての数を記入すること。

7 国家試験合格率 (表 9)

該当なし

8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研究 学部 科	年間開設講座数	1 講座当たりの 平均受講者数	備 考
大 学	5	134	(名称／回数／平均受講者数) ・愛知大学浜松公開講座／2回／100名 ・愛知大学中国公開講座／2回／424名 ・豊橋市民大学トラム／6回／90名 ・吉良町オープンカレッジ／春6回秋8回／18名 ・名古屋市民大学／4回／37名
	296	16	エクステンションセンター（車道）／12～15回
	172	16	エクステンションセンター（豊橋）／12～15回
現 代 中 国 学 部	1	150	・愛知大学現代中国学会主催講演会連続講座 【日中関係を考える】第1回
大 学 院	1	22	・愛知大学大学院リレー講演 【東海システムを再評価する】／4回
三遠南信地域連携センター	1	35	・「とよがわ流域大学」講座／10回

[注] 2005年度実績について記入すること。

9 国別国際交流協定締結先機関

(表11)

国 名 大学・学部 研究科・研究所等	中華人民 共和国	イギリス	アメリカ 合衆国	ドイツ	大韓民国	フランス	台 湾	タイ	オースト ラリア	シンガ ポール	合計
大 学	10	3	2	1	1	1	2	1	1		22
国際コミュニケーション 学 部	2				3※			1			6
現 代 中 国 学 部	3※				2※						5
大 学 院	1			1							2
国際コミュニケーション 研 究 科	1				1						2
法 学 研 究 科			1								1
国際中国学研究センター	7	2	3							1	13
三遠南信地域連携センター	1				1						2

[注] 大学・学部・大学院研究科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入すること。

* ※は指定校推薦入試を実施している高等学校2校を含む。

10 人の国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2003年度		2004年度		2005年度		2003年度		2004年度		2005年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
文 学 部	新規	15		21		17		1		1	1		
	継続								1				
経 済 学 部	新規	46	1	46	1	37	1	2		1			
	継続												
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部	新規	34		46		31	1			1			
	継続												
法 学 部	新規	17	1	11	2	20							
	継続												
経 営 学 部	新規	14		21		20							
	継続												
現 代 中 国 学 部	新規	49		71		47	2	1					
	継続												
文 学 研 究 科	新規								1		2		2
	継続												
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 研 究 科	新規											3	1
	継続												
法 学 研 究 科	新規												1
	継続												
経 営 学 研 究 科	新規							2	1				
	継続												
中 国 研 究 科	新規								1	1	1		
	継続												
国 際 問 題 研 究 所	新規	6		6		3							
	継続												

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2003年度		2004年度		2005年度		2003年度		2004年度		2005年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
中部地方産業研究所	新規					1		3		2		6	
	継続												
国 際 中 国 学 研 究 セ ン タ ー	新規	16		23		34		21		28 (7)		30 (6)	1 (1)
	継続												
三 遠 南 信 地 域 連 携 セ ン タ ー	新規	—	—			3		—	—	2		2	
	継続	—	—					—	—				
東 亜 同 文 書 院 大 学 記 念 セ ン タ ー	新規					1							
	継続												
文 学 会	新規							1					
	継続												
経 済 学 会	新規							1		2		1	
	継続												
国際コミュニケーション学会	新規							12		6		13	
	継続												
現 代 中 国 学 会	新規							2				6	
	継続												
計	新規	197	2	245	3	214	4	46	3	44	4	61	5
	継続	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

[注] 1 研究者（教員を含む）の派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。

2 各派遣者および受け入れ者について、派遣および受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入すること。

3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者および受け入れ者について記入すること。

*1. 国際中国学研究センター「受け入れ」欄の（ ）の数は、COE訪問教授、COE研究員（受け入れ2005年度長期1名）の数を内数で示す。

*2. 表中の数値は、国外への派遣、国外からの受け入れについてのみ計上している。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

学部	入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
			2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
文学部	一般入試	志願者	—	—	—	2,958	2,621
		合格者	—	—	—	1,282	1,298
		入学者	—	—	—	329	342
		入学定員	—	—	—	293	293
	公募推薦入試	志願者	—	—	—	101	92
		合格者	—	—	—	38	61
		入学者	—	—	—	38	61
		入学定員	—	—	—	27	27
	その他	志願者	—	—	—	8	4
		合格者	—	—	—	3	3
		入学者	—	—	—	3	3
		入学定員	—	—	—	若干名	若干名
	合計	志願者	—	—	—	3,067	2,717
		合格者	—	—	—	1,323	1,362
		入学者	—	—	—	370	406
		入学定員	—	—	—	320	320
文学部	一般入試	志願者	350	297	432	—	—
		合格者	138	125	129	—	—
		入学者	52	53	42	—	—
		入学定員	36	34	34	—	—
	公募推薦入試	志願者	11	15	5	—	—
		合格者	6	7	3	—	—
		入学者	5	7	3	—	—
		入学定員	8	8	6	—	—
	その他	志願者	1	1	0	—	—
		合格者	0	1	0	—	—
		入学者	0	1	0	—	—
		入学定員	若干名	若干名	若干名	—	—
	合計	志願者	362	313	437	—	—
		合格者	144	133	132	—	—
		入学者	57	61	45	—	—
		入学定員	44	42	40	—	—

文 学 部	社 会 学 科	入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
		一 般 入 試	志 願 者	723	647	982	—	—
			合 格 者	238	235	300	—	—
			入 学 者	76	80	74	—	—
			入 学 定 員	58	55	69	—	—
		公 募 推 薦 入 試	志 願 者	27	19	25	—	—
			合 格 者	8	8	5	—	—
			入 学 者	7	8	4	—	—
			入 学 定 員	8	8	6	—	—
		そ の 他	志 願 者	1	3	4	—	—
			合 格 者	0	2	3	—	—
			入 学 者	0	2	3	—	—
			入 学 定 員	若干名	若干名	若干名	—	—
		合 計	志 願 者	751	669	1,011	—	—
			合 格 者	246	245	308	—	—
			入 学 者	83	90	81	—	—
			入 学 定 員	66	63	75	—	—
文 学 部	史 学 科	一 般 入 試	志 願 者	829	851	956	—	—
			合 格 者	273	223	315	—	—
			入 学 者	101	65	76	—	—
			入 学 定 員	63	62	68	—	—
		公 募 推 薦 入 試	志 願 者	41	31	30	—	—
			合 格 者	10	9	7	—	—
			入 学 者	10	8	7	—	—
			入 学 定 員	9	9	7	—	—
		そ の 他	志 願 者	0	1	0	—	—
			合 格 者	0	0	0	—	—
			入 学 者	0	0	0	—	—
			入 学 定 員	若干名	若干名	若干名	—	—
		合 計	志 願 者	870	883	986	—	—
			合 格 者	283	232	322	—	—
			入 学 者	111	73	83	—	—
			入 学 定 員	72	71	75	—	—

文 学 部	日本・中国文学科	入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
		一 般 入 試	志 願 者	617	674	496	—	—
			合 格 者	220	215	208	—	—
			入 学 者	56	59	43	—	—
			入 学 定員	44	43	49	—	—
		公 募 推 薦 入 試	志 願 者	25	21	14	—	—
			合 格 者	9	9	6	—	—
			入 学 者	8	9	6	—	—
			入 学 定員	8	8	6	—	—
		そ の 他	志 願 者	2	3	1	—	—
			合 格 者	1	2	1	—	—
			入 学 者	0	2	0	—	—
			入 学 定員	若干名	若干名	若干名	—	—
		合 計	志 願 者	644	698	511	—	—
			合 格 者	230	226	215	—	—
			入 学 者	64	70	49	—	—
入 学 定員	52		51	55	—	—		
文 学 部	欧米文学科	一 般 入 試	志 願 者	691	645	561	—	—
			合 格 者	265	299	259	—	—
			入 学 者	70	81	52	—	—
			入 学 定員	60	58	58	—	—
		公 募 推 薦 入 試	志 願 者	17	8	10	—	—
			合 格 者	9	5	6	—	—
			入 学 者	9	4	5	—	—
			入 学 定員	9	9	7	—	—
		そ の 他	志 願 者	0	0	0	—	—
			合 格 者	0	0	0	—	—
			入 学 者	0	0	0	—	—
			入 学 定員	若干名	若干名	若干名	—	—
		合 計	志 願 者	708	653	571	—	—
			合 格 者	274	304	265	—	—
			入 学 者	79	85	57	—	—
			入 学 定員	69	67	65	—	—
文 学 部 合 計			志 願 者	3,335	3,216	3,516	3,067	2,717
			合 格 者	1,177	1,140	1,242	1,323	1,362
			入 学 者	394	379	315	370	406
			入 学 定員	303	294	310	320	320

経済学部	経済学科	入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
		一般入試	志願者	3,089	2,304	2,107	2,420	1,935
			合格者	962	863	854	942	1,136
			入学者	331	270	242	251	307
			入学定員	275	255	240	240	255
		指定校推薦	志願者	84	86	88	75	77
			合格者	84	86	88	75	77
			入学者	84	86	88	75	77
			入学定員	65	65	65	65	70
		公募推薦入試	志願者	162	113	105	102	95
			合格者	77	78	70	75	66
			入学者	77	78	70	75	65
			入学定員	60	60	65	65	45
		その他	志願者	12	21	19	25	8
			合格者	10	14	16	12	8
			入学者	10	13	16	11	8
			入学定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
		合計	志願者	3,347	2,524	2,319	2,622	2,115
			合格者	1,133	1,041	1,028	1,104	1,287
			入学者	502	447	416	412	457
			入学定員	400	380	370	370	370
経済学部2部	経済学科	一般入試	志願者	149	169	—	—	—
			合格者	122	131	—	—	—
			入学者	70	81	—	—	—
			入学定員	120	120	—	—	—
		指定校推薦	志願者	28	19	—	—	—
			合格者	27	19	—	—	—
			入学者	27	19	—	—	—
			入学定員	40	40	—	—	—
		公募推薦入試	志願者	20	15	—	—	—
			合格者	19	14	—	—	—
			入学者	18	14	—	—	—
			入学定員	30	30	—	—	—
		その他	志願者	5	3	—	—	—
			合格者	5	3	—	—	—
			入学者	4	3	—	—	—
			入学定員	10	10	—	—	—
		合計	志願者	202	206	—	—	—
			合格者	173	167	—	—	—
			入学者	119	117	—	—	—
			入学定員	200	200	—	—	—

国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
		一般入試	志願者	1,113	960	865	842	988
			合格者	351	297	359	394	445
			入学者	86	73	79	101	102
			入学定員	75	75	80	75	75
		指定校推薦	志願者	15	21	27	24	25
			合格者	15	21	27	24	25
			入学者	15	21	27	24	25
			入学定員	8	8	20	20	20
		公募推薦入試	志願者	6	6	9	9	9
			合格者	5	6	9	9	9
			入学者	5	6	9	9	9
			入学定員	7	7	10	10	10
		その他	志願者	6	8	15	11	5
			合格者	5	7	13	7	4
			入学者	5	7	11	6	2
			入学定員	若干名	若干名	若干名	5	5
		合計	志願者	1,140	995	916	886	1,027
			合格者	376	331	408	434	483
			入学者	111	107	126	140	138
			入学定員	90	90	110	110	110
国際コミュニケーション学部	比較文化学科	一般入試	志願者	611	796	475	563	462
			合格者	284	197	273	242	344
			入学者	88	47	65	52	87
			入学定員	58	53	70	70	70
		指定校推薦	志願者	5	13	25	25	21
			合格者	5	13	25	25	21
			入学者	5	13	25	25	21
			入学定員	8	8	16	16	16
		公募推薦入試	志願者	1	16	23	23	27
			合格者	1	16	22	22	27
			入学者	1	16	22	22	27
			入学定員	2	7	12	12	12
		その他	志願者	21	35	29	23	14
			合格者	19	28	23	14	14
			入学者	16	25	22	13	14
			入学定員	12	12	12	12	12
		合計	志願者	638	860	552	634	524
			合格者	309	254	343	303	406
			入学者	110	101	134	112	149
			入学定員	80	80	110	110	110

国際コミュニケーション学部	比較文化学科夜間主コース	入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
		一般入試	志願者	63	79	—	—	—
			合格者	49	49	—	—	—
			入学者	18	23	—	—	—
			入学定員	45	45	—	—	—
		指定校推薦	志願者	2	4	—	—	—
			合格者	2	4	—	—	—
			入学者	2	4	—	—	—
			入学定員	10	10	—	—	—
		その他	志願者	3	6	—	—	—
			合格者	1	4	—	—	—
			入学者	0	2	—	—	—
			入学定員	25	25	—	—	—
合計	志願者	68	89	—	—	—		
	合格者	52	57	—	—	—		
	入学者	20	29	—	—	—		
	入学定員	80	80	—	—	—		
国際コミュニケーション学部合計			志願者	1,846	1,944	1,468	1,520	1,551
			合格者	737	642	751	737	889
			入学者	241	237	260	252	287
			入学定員	250	250	220	220	220
法学部	法学科	一般入試	志願者	3,269	3,370	2,915	2,491	2,286
			合格者	881	853	916	967	976
			入学者	263	232	244	240	259
			入学定員	230	215	215	210	210
		指定校推薦	志願者	67	82	82	87	83
			合格者	67	82	82	87	83
			入学者	67	82	81	87	83
			入学定員	54	53	53	58	58
		公募推薦入試	志願者	149	107	93	82	82
			合格者	48	51	48	51	57
			入学者	47	51	48	51	57
			入学定員	38	38	42	42	42
		その他	志願者	5	9	8	4	3
			合格者	3	5	3	1	2
			入学者	3	3	3	1	1
			入学定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
		合計	志願者	3,490	3,568	3,098	2,664	2,454
合格者	999		991	1,049	1,106	1,118		
入学者	380		368	376	379	400		
入学定員	322		306	310	310	310		

法学部 2部	法学 科	入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
		一般入試	志願者	200	312	—	—	—
			合格者	160	195	—	—	—
			入学者	112	126	—	—	—
			入学定員	100	100	—	—	—
		指定校推薦	志願者	24	24	—	—	—
			合格者	24	24	—	—	—
			入学者	24	24	—	—	—
			入学定員	45	45	—	—	—
		公募推薦入試	志願者	6	11	—	—	—
			合格者	6	11	—	—	—
			入学者	6	10	—	—	—
			入学定員	15	15	—	—	—
		その他	志願者	29	21	—	—	—
			合格者	28	19	—	—	—
			入学者	23	16	—	—	—
			入学定員	40	40	—	—	—
		合 計	志願者	259	368	—	—	—
			合格者	218	249	—	—	—
			入学者	165	176	—	—	—
			入学定員	200	200	—	—	—
経営学部	経営学 科	一般入試	志願者	3,035	2,745	3,227	1,727	2,061
			合格者	911	784	867	708	700
			入学者	352	258	221	233	203
			入学定員	255	240	245	170	170
		指定校推薦	志願者	78	79	81	55	46
			合格者	78	79	80	55	46
			入学者	78	79	80	54	46
			入学定員	56	57	56	41	41
		公募推薦入試	志願者	129	109	89	53	80
			合格者	80	81	61	39	56
			入学者	80	81	60	39	56
			入学定員	67	67	69	34	34
		その他	志願者	60	57	67	51	36
			合格者	21	23	24	20	16
			入学者	17	13	19	18	14
			入学定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
		合 計	志願者	3,302	2,990	3,464	1,886	2,223
			合格者	1,090	967	1,032	822	818
			入学者	527	431	380	344	319
			入学定員	378	364	370	245	245

経 営 学 部	会 計 フ ァ イ ナ ン ス 学 科	入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
		一 般 入 試	志 願 者	—	—	—	588	745
			合 格 者	—	—	—	258	267
			入 学 者	—	—	—	87	92
			入 学 定 員	—	—	—	70	70
		指 定 校 推 薦	志 願 者	—	—	—	16	21
			合 格 者	—	—	—	16	21
			入 学 者	—	—	—	16	21
			入 学 定 員	—	—	—	15	15
		公 募 推 薦 入 試	志 願 者	—	—	—	45	50
			合 格 者	—	—	—	42	46
			入 学 者	—	—	—	42	46
			入 学 定 員	—	—	—	40	40
		そ の 他	志 願 者	—	—	—	5	3
			合 格 者	—	—	—	1	1
			入 学 者	—	—	—	1	1
			入 学 定 員	—	—	—	若干名	若干名
		合 計	志 願 者	—	—	—	654	819
			合 格 者	—	—	—	317	335
			入 学 者	—	—	—	146	160
			入 学 定 員	—	—	—	125	125
経 営 学 部 合 計			志 願 者	3,302	2,990	3,464	2,540	3,042
			合 格 者	1,090	967	1,032	1,139	1,153
			入 学 者	527	431	380	490	479
			入 学 定 員	378	364	370	370	370

現代中国学部	現代中国学科	入試の種類		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
		一般入試	志願者	899	1,053	900	638	775
			合格者	410	347	370	369	407
			入学者	137	124	106	119	129
			入学定員	105	105	105	105	105
		指定校推薦	志願者	21	25	30	28	31
			合格者	21	25	30	28	31
			入学者	21	25	30	28	31
			入学定員	22	22	21	21	21
		公募推薦入試	志願者	40	47	34	33	21
			合格者	35	31	27	30	21
			入学者	35	31	27	30	21
			入学定員	23	23	24	24	24
		その他	志願者	41	68	63	49	50
			合格者	34	44	38	40	39
			入学者	32	41	37	37	37
			入学定員	30	30	30	30	30
		合計	志願者	1,001	1,193	1,027	748	877
			合格者	500	447	465	467	498
			入学者	225	221	200	214	218
			入学定員	180	180	180	180	180
大学合計		志願者	16,782	16,009	14,892	13,161	12,756	
		合格者	6,027	5,644	5,567	5,876	6,307	
		入学者	2,553	2,376	1,947	2,117	2,247	
		入学定員	2,233	2,174	1,760	1,770	1,770	

- [注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。
ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。
- 2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- 3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を儲け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学 部	学 科	入学 定員	編入学 定員	収容 定員 (A)	在籍学 生総数 (B)	編入学 生数 (内数)	B/A	在 籍 学 生 数								備考
								第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	
文 学 部	人 文 社 会 学 科	320	—	640	761	0	1.19	406	—	355	—	—	—	—	—	
	哲 学 科	—	3	88	111	0	1.26	—	—	—	—	41	—	70	14	編入学は 3年次
	社 会 学 科	—	5	148	187	8	1.26	—	—	—	—	83	—	104	11	編入学は 3年次
	史 学 科	—	5	156	178	3	1.14	—	—	—	—	81	—	97	34	編入学は 3年次
	日本・中国文学科	—	5	116	122	7	1.05	—	—	—	—	50	—	72	4	編入学は 3年次
	欧 米 文 学 科	—	5	142	153	5	1.08	—	—	—	—	58	—	95	14	編入学は 3年次
	計	320	23	1,290	1,512	23	1.17	406	—	355	—	313	—	438	77	
経 済 学 部	経 済 学 科	370	12	1,514	1,804	12	1.19	457	—	401	—	412	—	534	87	編入学は 3年次
経済学部 2 部	経 済 学 科	—	—	200	113	0	0.57	—	—	—	—	—	—	113	29	
国際コミュニケーション学 部	言語コミュニケーション学科	110	8	436	524	11	1.20	138	—	141	—	124	—	121	12	編入学は 3年次
	比 較 文 化 学 科	110	15	440	529	22	1.20	149	—	109	—	142	—	129	18	編入学は 3年次
	比 較 文 化 学 科 夜 間 主 コ ー ス	—	—	80	32	0	0.40	—	—	—	—	—	—	32	8	
	計	220	23	956	1,085	33	1.13	287	—	250	—	266	—	282	38	
法 学 部	法 学 科	310	12	1,260	1,580	5	1.25	402	—	368	—	367	—	443	73	編入学は 3年次
法学部 2 部	法 学 科	—	—	200	173	3	0.87	—	—	—	—	—	—	173	45	
経 営 学 部	経 営 学 科	245	12	1,248	1,535	4	1.23	319	—	343	—	370	—	503	87	編入学は 3年次
	会計ファイナンス学科	125	—	250	304	0	1.22	160	—	144	—	—	—	—	—	
	計	370	12	1,498	1,839	4	1.23	479	—	487	—	370	—	503	87	
現代中国学部	現 代 中 国 学 科	180	5	730	912	9	1.25	219	—	208	—	199	—	286	75	編入学は 3年次
合 計		1,770	87	7,648	9,018	89	1.18	2,250	—	2,069	—	1,927	—	2,772	511	

- [注] 1 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入すること。
2 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記すること。期間を付した入学定員増（臨時増募）を行っている場合も「備考」欄に具体的に注記すること。
3 医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第6年次まで作成すること。
4 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入すること。
5 「B/A」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
6 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。

3 学部の入学者の構成

(表15)

学 部	学 科		入 学 者 数					備考（「その他」の内訳）
			一般 入試	指定校 推薦	公募推 薦入試	その他	計	
文 学 部	人 文 社 会 学 科	入学定員	293	—	27	0	320	留学生入試 若干名
		入学者数	342	—	61	3	406	留学生入試 3名
		計に対する割合	84.2%	—	15.0%	0.7%	100.0%	
経 済 学 部	経 済 学 科	入学定員	255	70	45	0	370	社会人入試 若干名、留学生入試 若干名
		入学者数	307	77	65	8	457	社会人入試 0名、留学生入試 8名
		計に対する割合	67.2%	16.8%	14.2%	1.8%	100.0%	
国際コミュニケーション学	言語コミュニケーション学	入学定員	75	20	10	5	110	海外帰国子女入試 若干名、社会人入試 若干名、留学生入試 5名
		入学者数	102	25	9	2	138	海外帰国子女入試 0名、社会人入試 0名、留学生入試 2名
		計に対する割合	73.9%	18.1%	6.5%	1.4%	100.0%	
	比較文化学科	入学定員	70	16	12	12	110	海外帰国子女入試 若干名、社会人入試 若干名、留学生入試 12名
		入学者数	87	21	27	14	149	海外帰国子女入試 1名、社会人入試 0名、留学生入試 13名
		計に対する割合	58.4%	14.1%	18.1%	9.4%	100.0%	
	合 計	入学定員	145	36	22	17	220	海外帰国子女入試 若干名、社会人入試 若干名、留学生入試 17名
		入学者数	189	46	36	16	287	海外帰国子女入試 1名、社会人入試 0名、留学生入試 15名
		計に対する割合	65.9%	16.0%	12.5%	5.6%	100.0%	
法 学 部	法 学 科	入学定員	210	58	42	0	310	社会人入試 若干名、留学生入試 若干名
		入学者数	259	83	57	1	400	社会人入試 0名、留学生入試 1名
		計に対する割合	64.8%	20.8%	14.3%	0.3%	100.0%	
経 営 学 部	経 営 学 科	入学定員	170	41	34	0	245	留学生入試 若干名
		入学者数	203	46	56	14	319	留学生入試 14名
		計に対する割合	63.6%	14.4%	17.6%	4.4%	100.0%	
	会 計 ファイナンス学	入学定員	70	15	40	0	125	留学生入試 若干名
		入学者数	92	21	46	1	160	留学生入試 1名
		計に対する割合	57.5%	13.1%	28.8%	0.6%	100.0%	
	合 計	入学定員	240	56	74	0	370	留学生入試 若干名
		入学者数	295	67	102	15	479	留学生入試 15名
		計に対する割合	61.6%	14.0%	21.3%	3.1%	100.0%	
現 代 中 国 学 部	現 代 中 国 学 科	入学定員	105	21	24	30	180	海外帰国子女入試 若干名、社会人入試 若干名、留学生入試 30名
		入学者数	129	31	21	37	218	海外帰国子女入試 2名、社会人入試 2名、留学生入試 33名
		計に対する割合	59.2%	14.2%	9.6%	17.0%	100.0%	

- [注] 1 入試の種類については、「Ⅲ 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移」(表13)と同様の区分で作成すること。
 2 各学科および合計欄の下段には全入学者数に対する割合を記入すること。
 3 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めること。
 4 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
 5 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入すること。

4 学部 of 社会人学生・留学生・帰国生徒数

(表16)

学 部	学 科	社会人学生数	留学生数	帰国生徒数
文 学 部	人 文 社 会 学 科	0	6	0
	哲 学 科	0	0	0
	社 会 学 科	0	0	0
	史 学 科	0	5	0
	日 本 ・ 中 国 文 学 科	0	0	0
	欧 米 文 学 科	0	2	0
	計	0	13	0
経 済 学 部	経 済 学 科	0	49	0
経 済 学 部 2 部	経 済 学 科	3	0	0
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	0	18	5
	比 較 文 化 学 科	0	74	1
	比 較 文 化 学 科 夜 間 主 コ ー ス	4	0	0
	計	4	92	6
法 学 部	法 学 科	0	12	0
法 学 部 2 部	法 学 科	17	0	0
経 営 学 部	経 営 学 科	0	64	0
	会計ファイナンス学科	0	2	0
	計	0	66	0
現 代 中 国 学 部	現 代 中 国 学 科	7	141	5
合 計		31	373	11

[注] 社会人、留学生、帰国生徒としてここに挙げるのは、一般の学生を対象とした入試とは別にそれぞれの入試によって入学させた学生をいう。科目等履修生、聴講生は含めない。

5 学部・学科の退学者数

(表17)

学 部	学 科	2003年度					2004年度					2005年度				
		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
文 学 部	人 文 社 会 学 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	—	—	—	13
	哲 学 科	1	3	1	3	8	2	1	0	6	9	—	2	2	4	8
	社 会 学 科	2	2	2	2	8	1	0	1	2	4	—	0	0	1	1
	史 学 科	5	2	3	11	21	1	4	0	12	17	—	2	1	9	12
	日 本 ・ 中 国 文 学 科	0	2	1	3	6	0	3	1	5	9	—	0	4	6	10
	欧 米 文 学 科	2	3	1	3	9	1	3	3	0	7	—	0	3	2	5
	文 学 科	—	—	—	3	3	—	—	—	0	0	—	—	—	1	1
	計	10	12	8	25	55	5	11	5	25	46	13	4	10	23	50
経 済 学 部	経 済 学 科	5	7	4	14	30	6	9	11	25	51	11	4	4	22	41
経 済 学 部 2 部	経 済 学 科	6	10	6	18	40	—	8	6	8	22	—	—	6	11	17
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学	言 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	2	5	2	3	12	1	0	1	2	4	2	5	1	4	12
	比 較 文 化 学 科	1	2	0	3	6	0	3	0	2	5	2	1	2	2	7
	比 較 文 化 学 科 夜 間 主 コ ー ス	2	1	0	4	7	—	1	1	2	4	—	—	1	0	1
	計	5	8	2	10	25	1	4	2	6	13	4	6	4	6	20
法 学 部	法 学 科	8	3	9	26	46	7	7	6	15	35	9	5	5	14	33
法 学 部 2 部	法 学 科	14	17	9	24	64	—	11	11	25	47	—	—	8	10	18
経 営 学 部	経 営 学 科	5	8	7	17	37	4	6	6	28	44	1	7	6	11	25
	会 計 フ ァ イ ナ ン ス 学 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2
	計	5	8	7	17	37	4	6	6	28	44	3	7	6	11	27
現 代 中 国 学 部	現 代 中 国 学 科	5	6	8	3	22	3	9	5	7	24	6	3	1	3	13
合 計		58	71	53	137	319	26	65	52	139	282	46	29	44	100	219

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めること。

2 医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第6年次まで作成すること。

*1. 除籍・退学者のうち後日、復籍・再入学があっても除籍・退学者のカウントには含める。

*2. 1人の学生が年度内に2度、除籍となってもカウントは1とする。

6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研 究 科	専 攻	入学定員		収容定員		在籍学生数										C／A	D／E
		修士課程	博士課程	修士課程(A)	博士課程(B)	修士課程					博士課程						
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)	一般	社会人	留学生	その他	計(D)		
文 学 研 究 科	日 本 文 化 専 攻	10	2	20	6	2	2	0	0	4	4	0	0	0	4	0.20	0.67
	地域社会システム専攻	10	2	20	6	3	2	0	0	5	2	0	0	0	2	0.25	0.33
	欧米文化専攻	10	2	20	6	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	0.10	0.33
	計	30	6	60	18	7	4	0	0	11	8	0	0	0	8	0.18	0.44
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	25	5	50	15	3	2	2	0	7	0	0	0	0	0	0.14	0.00
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	15	—	30	—	7	4	10	0	21	—	—	—	—	—	0.70	—
法 学 研 究 科	公 法 学 専 攻	—	3	—	9	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	—	0.00
	私 法 学 専 攻	—	5	—	15	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	—	0.00
	計	—	8	—	24	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	—	0.00
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	15	5	30	15	23	10	0	0	33	4	1	0	0	5	1.10	0.33
中 国 研 究 科	中国研究専攻	15	15	30	45	22	1	0	0	23	22	0	30	0	52	0.77	1.16
法 務 研 究 科	法 務 専 攻 (専 門 職)	—	40	—	120	—	—	—	—	—	87	0	0	10	97	—	0.81
会 計 研 究 科	会 計 専 攻 (専 門 職)	35	—	35	—	14	0	0	24	38	—	—	—	—	—	1.09	—
合 計		135	79	235	237	76	21	12	24	133	121	1	30	10	162	0.57	0.68

[注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。

また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載すること。

2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名右に（専門職）と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。

3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないこと。

4 「C/A」および「D/B」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。

IV 教員組織

1 全学の教員組織

(表19)

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等		専任教員数					設置基準 上必要専 任教員数	専任教員1 人当たりの 在籍学生数 (表14(B) /表19(A))	特任 教員 (外数)	兼任教員数				兼任 教員数	備考
		教授	助教授	講師	計(A)	助手				教授	助教授	講師	計		
文学部	人文社会学科	27	14	1	42	0	27	36.0	0	8	3	2	13	59	TA;4名
経済学部	経済学科	28	10	1	39	0	33	46.3	0	5	3	0	8	20	TA;2名
経済学部2部	経済学科	1	2	0	3	0	—	37.7	0	12	7	0	19	11	
国際コミュニケーション 学部	言語コミュニケーション 学科	8	4	0	12	0	11	43.7	0	7	1	0	8	67	TA;3名
	比較文化学科	16	1	0	17	0	11	33.0	0						
	計	24	5	0	29	0	22	37.4	0						
法学部	法学科	17	12	0	29	0	29	54.5	0	4	3	0	7	13	TA;1名
法学部2部	法学科	0	3	0	3	0	—	57.7	0	10	9	0	19	7	
経営学部	経営学科	13	10	2	25	0	21	61.4	0	2	1	0	3	22	TA;4名
	会計ファイナンス学科	9	6	2	17	0	14	17.9	0						
	計	22	16	4	42	0	35	43.8	0						
現代中国学部	現代中国学科	18	7	0	25	0	17	36.5	3	0	0	0	0	24	TA;1名
計		137	69	6	212	0	163	42.5	3	48	27	2	77	223	
文学研究科	欧米文化専攻	0	0	0	0	0			0	7	0	0	7	0	
	地域社会システム専攻	0	0	0	0	0			0	4	1	0	5	4	
	日本文化専攻	0	0	0	0	0			0	5	2	0	7	5	
	計	0	0	0	0	0			0	16	3	0	19	9	
経済学研究科	経済学専攻	0	0	0	0	0			0	11	3	0	14	5	
国際コミュニケーション 研究科	国際コミュニケーション 専攻	0	0	0	0	0			0	15	7	0	22	3	TA;1名

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等		専任教員数					設置基準 上必要専 任教員数	専任教員1 人当たりの 在籍学生数 (表14(B) /表19(A))	特任 教員 (外数)	兼任教員数				兼任 教員数	備考
		教授	助教授	講師	計(A)	助手				教授	助教授	講師	計		
法 学 研 究 科	公 法 学 専 攻	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	
	私 法 学 専 攻	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0	
経 営 学 研 究 科	経 営 学 専 攻	0	0	0	0	0			0	12	6	0	18	3	TA;2名
中 国 研 究 科	中国研究専攻	0	0	0	0	0			0	26	2	0	28	12	
法 務 研 究 科	法 務 専 攻	20	1	0	21	0			0	2	6	0	8	13	
会 計 研 究 科	会 計 専 攻	10	4	0	14	0			0	3	3	0	6	4	
計		30	5	0	35	0			0	85	30	0	115	49	
(その他の組織)		—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	
教 職 課 程		3	1	1	5	0			0	16	7	0	23	41	
豊橋校舎学部共通		0	0	0	0	0			0	1	0	0	1	92	
名古屋・車道校舎 学 部 共 通		0	0	0	0	0			3	5	3	0	8	61	
合 計		170	75	7	252	0	163		6	155	67	2	224	466	

- [注] 1 教員については、学部・大学院研究科・研究所等、各所属組織ごとに記載すること。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載すること。
- 3 専任とは、常勤する者をいい、兼任とは、学外からの兼務者をいう。なお、国立大学所属教員については、兼任、兼任を共に併任ということもあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。また、併設短期大学からの兼務者も兼任教員に含めること。
- 4 客員教授、特任教授及びこれに準じる者については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」欄の「教授」、「助教授」、「講師」の該当する欄に含めて記入し、それ以外の特任者等については「特任教員（外数）」欄にその数を記入すること。
- 5 専任教員数の計（A）欄には、教授、助教授、講師の合計数を記入すること。
- 6 「助手」とは、主として教育研究に従事する者を指す。また、助手に準じる専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）やティーチングアシスタント、リサーチアシスタントがいる場合は、「備考」欄にそのおのおのの名称と人数を記入すること。
- 7 大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら兼任によって行われている場合は、「兼任教員」欄に該当する教員の数を記入し、「専任教員1人当たりの在籍学生数」の算出は、その兼任教員数によって行うこと。またその場合、他学部・他研究科等からの兼任者は「兼任教員」欄に含めないこと。
- 8 大学院大学にあつては、設置する研究科・専攻について「設置基準上必要専任教員数」を記入すること。

* 設置基準上必要専任教員数は、学部の種類に応じ定める専任教員数に、大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数を各学部に分し合算した。

3 専任教員年齢構成

(表21)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
文 学 部	教 授		5	9	7	2	4					27
			19%	33%	26%	7%	15%					100%
	助 教 授					1	8	5				14
						7%	57%	36%				100%
	専任講師									1		1
										100%		100%
	計		5	9	7	3	12	5		1		42
			12%	21%	17%	7%	29%	12%		2%		100%
助 手												
												100%
合 計			5	9	7	3	12	5		1		42
			12%	21%	17%	7%	29%	12%		2%		100%
定年 70才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
経 済 学 部	教 授		2	6	6	7	5	2				28
			7%	21%	21%	25%	18%	7%				100%
	助 教 授			1				5	3	1		10
				10%				50%	30%	10%		100%
	専任講師						1					1
							100%					100%
	計		2	7	6	7	6	7	3	1		39
			5%	18%	15%	18%	15%	18%	8%	3%		100%
助 手												
合 計			2	7	6	7	6	7	3	1		39
			5%	18%	15%	18%	15%	18%	8%	3%		100%
定年 70才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
経済学部 2 部	教 授				1							1
					100%							100%
	助 教 授						1			1		2
							50%			50%		100%
	専任講師											
	計				1		1			1		3
					33%		33%			33%		100%
	助 手											
合 計					1		1			1		3
					33%		33%			33%		100%
定年 70才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
国際コミュニケーション 学 部	教 授		2	5	10	1	5	1				24
			8%	21%	42%	4%	21%	4%				100%
	助 教 授				1			1		3		5
					20%			20%		60%		100%
	専任講師											
	計		2	5	11	1	5	2		3		29
			7%	17%	38%	3%	17%	7%		10%		100%
	助 手											
合 計			2	5	11	1	5	2		3		29
			7%	17%	38%	3%	17%	7%		10%		100%
定年 70才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
法 学 部	教 授		5	3	4	2	1	2				17
			29%	18%	24%	12%	6%	12%				100%
	助 教 授						2	3	2	5		12
							17%	25%	17%	42%		100%
	専任講師											
	計		5	3	4	2	3	5	2	5		29
			17%	10%	14%	7%	10%	17%	7%	17%		100%
助 手												
合 計			5	3	4	2	3	5	2	5		29
			17%	10%	14%	7%	10%	17%	7%	17%		100%
定年 70才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
法 学 部 2 部	教 授											
	助 教 授								1	2		3
									33%	67%		100%
	専任講師											
	計								1	2		3
									33%	67%		100%
助 手												
合 計									1	2		3
									33%	67%		100.0%
定年 70才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
経 営 学 部	教 授		4	3	9	4		2				22
			18%	14%	41%	18%		9%				100%
	助 教 授			1	1	1	2	3	2	5	1	16
				6%	6%	6%	13%	19%	13%	31%	6%	100%
	専任講師									2	2	4
										50%	50%	100%
	計		4	4	10	5	2	5	2	7	3	42
			10%	10%	24%	12%	5%	12%	5%	17%	7%	100%
助 手												
合 計			4	4	10	5	2	5	2	7	3	42
			10%	10%	24%	12%	5%	12%	5%	17%	7%	100%
定年 70才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
現代中国学部	教 授		2	5	3	5	2	1				18
			11%	28%	17%	28%	11%	6%				100%
	助 教 授					2	3	2				7
						29%	43%	29%				100%
	専任講師											
	計		2	5	3	7	5	3				25
			8%	20%	12%	28%	20%	12%				100%
助 手												
合 計			2	5	3	7	5	3				25
			8%	20%	12%	28%	20%	12%				100%
定年 70才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
法 務 研 究 科	教 授	1	2	3	3	3	6	1	1			20
		5%	10%	15%	15%	15%	30%	5%	5%			100%
	助 教 授									1		1
											100%	
	専任講師											
	計	1	2	3	3	3	6	1	1	1		21
		5%	10%	14%	14%	14%	29%	5%	5%	5%		100%
助 手												
合 計		1	2	3	3	3	6	1	1	1		21
		5%	10%	14%	14%	14%	29%	5%	5%	5%		100%
定年 70才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
会 計 研 究 科	教 授	1	2	1	2	1	1	2				10
		10%	20%	10%	20%	10%	10%	20%				100%
	助 教 授							3		1		4
								75%		25%		100%
	専任講師											
	計	1	2	1	2	1	1	5		1		14
		7%	14%	7%	14%	7%	7%	36%		7%		100%
助 手												
合 計		1	2	1	2	1	1	5		1		14
		7%	14%	7%	14%	7%	7%	36%		7%		100%
定年 70才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
教 職 課 程	教 授		1			1	1					3
			33%			33%	33%					100%
	助 教 授					1						1
						100%						100%
	専任講師									1		1
										100%		100%
	計		1			2	1			1		5
			20%			40%	20%			20%		100%
助 手												
合 計			1			2	1			1		5
			20%			40%	20%			20%		100%
定年 70才												

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別個に作成すること。
- 2 ここにいう「助手」の中には、専任教務補助員(いわゆる副手、実験補助員等)等は含めないこと。
- 3 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入すること。

4 専任教員の担当授業時間

(表22)

文学部 (42人)

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	16.0 授業時間	13.2 授業時間	10.0 授業時間	1 授業時間45分
最 低	8.0 授業時間	8.0 授業時間	10.0 授業時間	
平 均	12.2 授業時間	11.1 授業時間	10.0 授業時間	
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	

*1. 「教授」の最低授業時間は特任教員。

経済学部 (39人)

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	22.0 授業時間	22.0 授業時間	12.0 授業時間	1 授業時間45分
最 低	6.0 授業時間	6.0 授業時間	12.0 授業時間	
平 均	13.1 授業時間	12.8 授業時間	12.0 授業時間	
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	

*1. 学長 (教授1名) は上表には含めない。

経済学部 2 部 (3人)

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	14.3 授業時間	10.0 授業時間	—	1 授業時間45分
最 低	14.3 授業時間	8.0 授業時間	—	
平 均	14.3 授業時間	9.0 授業時間	—	
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	

国際コミュニケーション学部 (29人)

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	20.0 授業時間	22.0 授業時間	—	1 授業時間45分
最 低	8.0 授業時間	9.6 授業時間	—	
平 均	13.6 授業時間	15.1 授業時間	—	
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	

*1. 海外研修者（教授3名）は、担当授業がないため、上表には含めない。

法学部（29人）

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	16.0 授業時間	16.0 授業時間	—	1 授業時間45分
最 低	8.0 授業時間	10.0 授業時間	—	
平 均	10.8 授業時間	11.9 授業時間	—	
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	

*1. 国内研修者（教授 1 名）、海外研修者（助教授1名）は、担当授業がないため、上表には含めない。

法学部 2 部（3人）

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	—	12.0 授業時間	—	1 授業時間45分
最 低	—	10.8 授業時間	—	
平 均	—	11.6 授業時間	—	
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	

経営学部（42人）

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	20.0 授業時間	20.0 授業時間	12.2 授業時間	1 授業時間45分
最 低	8.0 授業時間	10.0 授業時間	8.0 授業時間	
平 均	13.7 授業時間	13.0 授業時間	10.1 授業時間	
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	

*1. 国内研修者（助教授 1 名）は、担当授業がないため、上表には含めない。

*2. 副学長（教授1名）は上表には含めない。

現代中国学部（25人）

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	22.0 授業時間	16.0 授業時間	—	1 授業時間45分
最 低	4.0 授業時間	6.0 授業時間	—	
平 均	11.6 授業時間	11.7 授業時間	—	
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	

*1. 海外研修者（教授2名）は、担当授業がないため、上表には含めない。

法務研究科（専任教員15人）

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	16.0 授業時間	12.7 授業時間	—	1 授業時間45分
最 低	2.0 授業時間	12.7 授業時間	—	
平 均	8.6 授業時間	12.7 授業時間	—	
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	

法務研究科（契約教員6人）

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	6.0 授業時間	—	—	1 授業時間45分
最 低	4.0 授業時間	—	—	
平 均	4.8 授業時間	—	—	
責任授業時間数				

*1. 「教授」の秋学期のみ授業を担当する契約教員(1名)は、担当授業がないため上表には含めない。

会計研究科（専任教員9人）

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	16.0 授業時間	10.3 授業時間	—	1 授業時間45分
最 低	2.0 授業時間	6.0 授業時間	—	
平 均	7.8 授業時間	8.2 授業時間	—	
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	

会計研究科（契約教員5人）

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	4.0 授業時間	0 授業時間	—	1 授業時間45分
最 低	2.0 授業時間	0 授業時間	—	
平 均	2.7 授業時間	0 授業時間	—	
責任授業時間数				

*1. 「助教授」の0授業時間は、秋学期のみ授業を担当する契約教員。

教職課程（専任教員4人）

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	12.4 授業時間	—	4.0 授業時間	1 授業時間45分
最 低	7.0 授業時間	—	4.0 授業時間	
平 均	9.6 授業時間	—	4.0 授業時間	
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	

教職課程（契約教員1人）

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	—	8.0 授業時間	—	1 授業時間45分
最 低	—	8.0 授業時間	—	
平 均	—	8.0 授業時間	—	
責任授業時間数				

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- 2 「IV 2 専任教員個別表」（表20）で算出した毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載すること。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入すること。
- 4 専任の教授、助教授、講師の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄は空欄でよい。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記すること。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

- *1. 大学院の開講取止め科目は毎年相当数あるが、これは例年想定されているものであり、上表には含めて記載しない。
- *2. 契約教員は、契約上、責任授業時間数は無く、担当する責任授業時間（コマ）数に応じて給与が支給される。

V 研究活動と研究環境

3 学術賞の受賞状況

(表26)

学部・研究科等	学術賞の受賞数					
	2003年度		2004年度		2005年度	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外
文 学 部	1				1	
経 済 学 部				1		
経 済 学 部 2 部					1	
国際コミュニケーション学部		2				1
経 営 学 部			1			
現 代 中 国 学 部					2	
計	1	2	1	1	4	1

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
 2 学内の複数の教員の共同研究の成果が受賞した場合は、重複して記載しないこと。
 3 ここでいう学術賞は全国レベルの学会もしくは国際的レベルの学会等によるものに限ること。

4 特許出願・登録状況 (表27)

該当なし

5 産学官連携による研究活動状況

(表28)

学部・研究科等		2003年度		2004年度		2005年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
文 学 部	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
経 済 学 部	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	1	0	1	0	0
国際コミュニケーション学	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
法 学 部	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
経 営 学 部	新規	0	0	0	0	0	1
	継続	0	0	0	0	0	0
現 代 中 国 学 部	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
三 遠 南 信 地 域 連 携 セ ン タ ー	新規	—	—	0	0	0	4
	継続	—	—	0	0	0	0
計	新規	0	0	0	0	0	5
	継続	0	1	0	1	0	0

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。

3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。

4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。

* 経済学部2部、法学部2部、教職課程の教員は、各所属学部に含まれる。

6 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総 額 (A)	総 額 (B) (除、講座・研究室等 の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員 1 人 当たりの額 ① (A/C)	教員 1 人 当たりの額 ② (B/C)	備 考
文 学 部	51,172,820	26,215,990	42	1,218,400	624,190	
経 済 学 部	42,186,511	22,998,696	42	1,004,441	547,588	
国際コミュニケーション学部	32,196,034	17,534,548	30	1,073,201	584,485	
法 学 部	38,406,876	20,077,715	34	1,129,614	590,521	
経 営 学 部	49,245,882	25,665,733	41	1,201,119	625,993	
現 代 中 国 学 部	31,187,160	16,973,415	27	1,155,080	628,645	
法 務 研 究 科	19,497,241	5,175,883	14	1,392,660	369,706	
計	263,892,524	134,641,980	230	1,147,359	585,400	

学部・研究科等	総 額 (A)	総 額 (B) (除、講座・研究室等 の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員 1 人 当たりの額 ① (A/C)	教員 1 人 当たりの額 ② (B/C)	備 考
全 学 共 通	71,059,328	0	230	308,954	0	(データベース費) 20,075,991円 (図書費総費) 豊橋 22,220,752円 名古屋22,069,111円 車道 6,693,474円

- [注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。
 2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。
 3 研究費総額(A)には、学科、講座もしくは研究室ごとに支給される研究費も含めて記入すること。ただし、間接経費は除く。研究費総額(B)には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費(図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等)を記入すること。

- *1. 経済学部2部、法学部2部、教職課程の教員は、各所属学部に含まれる。
 *2. 総額(A)欄は、「9 教員研究費内訳(表32)」の2005年度学内経常研究費の額と一致している。
 *3. 法務研究科の専任教員は、法学部所属の専任教員(7名)を除く。

7 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学 長期	学会等出張旅費		備 考
		長期	短期		国外	国内	
文 学 部	総 額	0	0	0	—	—	専任教員数 42人
	支 給 件 数	0	0	0	—	—	
	1人当たり支給額	0	0	0	—	—	
経 済 学 部	総 額	3,235,170	2,154,330	0	—	—	専任教員数 42人
	支 給 件 数	1	2	0	—	—	
	1人当たり支給額	77,028	51,294	0	—	—	
国際コミュニケーション学部	総 額	1,658,300	0	0	—	—	専任教員数 30人
	支 給 件 数	1	0	0	—	—	
	1人当たり支給額	55,277	0	0	—	—	
法 学 部	総 額	0	2,349,735	0	—	—	専任教員数 34人
	支 給 件 数	0	1	0	—	—	
	1人当たり支給額	0	69,110	0	—	—	
経 営 学 部	総 額	0	0	0	—	—	専任教員数 41人
	支 給 件 数	0	0	0	—	—	
	1人当たり支給額	0	0	0	—	—	
現 代 中 国 学 部	総 額	3,239,815	0	0	—	—	専任教員数 27人
	支 給 件 数	1	0	0	—	—	
	1人当たり支給額	119,993	0	0	—	—	
法 務 研 究 科	総 額	0	0	0	—	—	専任教員数 14人
	支 給 件 数	0	0	0	—	—	
	1人当たり支給額	0	0	0	—	—	
計	総 額	8,133,285	4,504,065	0	—	—	専任教員数 230人
	支 給 件 数	3	3	0	—	—	
	1人当たり支給額	35,362	19,583	0	—	—	

- [注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。
 2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。
 3 「1人当たりの支給額」欄には、総額を当該学部の当該年度の専任教員数で割って算出した額を記入すること。
 4 教員研究旅費には、前表「6 専任教員の研究費（実績）」（表29）は含めないこと。
 5 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を欄外に注記すること。
 6 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とする。

- *1. 経済学部2部、法学部2部、教職課程の教員は、各所属学部に含まれる。
 *2. 個人研究費は、専任教員に一律支給されており、学会等の出張およびその他の日常的な研究活動に使用されている。
 このため、[注]4に関連して学会等出張旅費欄は、表29と重複記載となるため、記載しない。
 *3. 法務研究科の専任教員は法学部所属の専任教員（7名）を除く。

- *[注] 5（参考：支給条件・支給の上限）
 ① 本学の専任教員として3年以上勤務した者。
 ② 過去の研修期間終了から定められた期間を経過していること。
 ③ 支給の上限は特にないが、旅費規程の定めにより支給される。

8 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
文 学 部	2,820,000	3	出版助成（1件：146万円含む。）
経 済 学 部	4,760,000	4	
国際コミュニケーション学部	440,000	1	
法 学 部	4,907,000	5	
経 営 学 部	2,900,000	3	
現 代 中 国 学 部	0	0	
法 務 研 究 科	2,000,000	1	
国 際 問 題 研 究 所	3,499,000	3	①東アジアにおける社会保障システムの方向性 ②21世紀における北東アジアの国際関係 ③欧州の電子決済・電子マネー体制
綜 合 郷 土 研 究 所	1,410,000	1	①三河湾と人の関わりについての学際的研究
中 部 地 方 産 業 研 究 所	5,162,000	6	①地域経済の国際競争力と金融セクターの役割 ⑤「地域と大学」研究 ②中部地域企業のアジア展開に関する研究 ⑥萌芽研究 ③企業の革新的経営と競争力に関する研究 ④経済構造の変化とその影響に関する研究
経 営 総 合 科 学 研 究 所	300,000	1	①地域活性化政策に関する研究
三遠南信地域連携センター	7,513,395	4	①学術的共同研究事業 ②データベース整備事業 ③官学連携事業 ④人づくり・人材育成事業
計	35,711,395	32	

[注] 1 2005年度の実績を記入すること。

2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される研究費（いわゆる学内科研費）を指す。

*1. 経済学部2部、法学部2部、教職課程の教員は、各所属学部に含まれる。

*2. 法務研究科の専任教員は、法学部所属の専任教員（7名）を除く。

9 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳		2003年度		2004年度		2005年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
文 学 部	研 究 費 総 額		49,260,730	100.0%	47,506,635	100.0%	67,377,820	100.0%
	学 内	経 常 研 究 費 (教員当り積算校費総額)	42,120,730	85.5%	40,159,635	84.5%	51,172,820	75.9%
		学 内 共 同 研 究 費	40,000	0.1%	447,000	1.0%	2,820,000	4.2%
	学 外	科 学 研 究 費 補 助 金	7,100,000	14.4%	6,900,000	14.5%	7,400,000	11.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金					5,985,000	8.9%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金						
		奨 学 寄 附 金						
		受 託 研 究 費						
		共 同 研 究 費						
		そ の 他						

*1. 教職課程の担当教員を含む。

*2. 学内共同研究費、科学研究費補助金は、研究代表者の所属する学部を集計した。

*3. 平成17年度私立大学等研究設備整備費等補助金（アイカメラシステム一式）を経常研究費に2,992,500円、政府もしくは政府関連法人からの研究助成金に5,985,000円計上した。

学部・研究科等	研究費の内訳		2003年度		2004年度		2005年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
経済学部	研究費総額		84,768,116	100.0%	74,499,945	100.0%	53,346,511	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	49,159,116	58.0%	45,512,945	61.1%	42,186,511	79.1%
		学内共同研究費	8,450,000	10.0%	8,400,000	11.3%	4,760,000	8.9%
	学外	科学研究費補助金	4,500,000	5.3%	4,300,000	5.8%	6,100,000	11.4%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	480,000	0.5%				
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	1,010,000	1.2%			300,000	0.6%
		奨学寄附金						
		受託研究費	21,169,000	25.0%	16,287,000	21.8%		
		共同研究費						
		その他						

* 学内共同研究費、科学研究費補助金は、研究代表者の所属する学部に集計した。

学部・研究科等	研究費の内訳		2003年度		2004年度		2005年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
国際コミュニケーション学部	研究費総額		37,745,179	100.0%	39,110,575	100.0%	34,136,034	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	33,095,179	87.7%	32,854,575	84.0%	32,196,034	94.3%
		学内共同研究費	2,550,000	6.8%	1,956,000	5.0%	440,000	1.3%
	学外	科学研究費補助金	1,900,000	5.0%	4,300,000	11.0%	1,500,000	4.4%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金						
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	200,000	0.5%				
		奨学寄附金						
		受託研究費						
		共同研究費						
		その他						

* 学内共同研究費、科学研究費補助金は、研究代表者の所属する学部を集計した。

学部・研究科等	研究費の内訳		2003年度		2004年度		2005年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
法 学 部	研 究 費 総 額		44,728,299	100.0%	42,772,342	100.0%	52,823,876	100.0%
	学 内	経 常 研 究 費 （教員当り積算校費総額）	40,833,299	91.3%	39,373,342	92.0%	41,576,876	78.7%
		学 内 共 同 研 究 費	1,295,000	2.9%	2,099,000	4.9%	4,907,000	9.3%
	外	科 学 研 究 費 補 助 金	2,600,000	5.8%	500,000	1.2%		
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金					6,340,000	12.0%
		民 間 の 研 究 助 成 財 団 等 からの 研 究 助 成 金			800,000			
		奨 学 寄 附 金						
		受 託 研 究 費						
		共 同 研 究 費						
		そ の 他						

*1. 教職課程の担当教員を含む。

*2. 学内共同研究費、科学研究費補助金は、研究代表者の所属する学部を集計した。

*3. 平成17年度私立大学等研究設備整備費等補助金（ドイツ刑法学発展史コレクション）を経常研究費に3,170,000円、政府もしくは政府関連法人からの研究助成金に6,340,000円計上した。

学部・研究科等	研究費の内訳		2003年度		2004年度		2005年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
経営学部	研究費総額		43,204,021	100.0%	49,961,076	100.0%	66,615,882	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	41,069,021	95.1%	39,767,076	79.6%	49,245,882	73.9%
		学内共同研究費	1,835,000	4.2%	2,324,000	4.7%	2,900,000	4.4%
	学外	科学研究費補助金			7,570,000	15.1%	14,210,000	21.3%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金						
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	300,000	0.7%	300,000	0.6%		
		奨学寄附金						
		受託研究費					260,000	0.4%
		共同研究費						
		その他						

*1. 教職課程の担当教員を含む。

*2. 学内共同研究費、科学研究費補助金は、研究代表者の所属する学部を集計した。

学部・研究科等	研究費の内訳		2003年度		2004年度		2005年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
現代中国学部	研究費総額		35,243,135	100.0%	38,421,802	100.0%	33,787,160	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	32,143,135	91.2%	31,963,802	83.2%	31,187,160	92.3%
		学内共同研究費	3,100,000	8.8%	2,358,000	6.1%		
	学外	科学研究費補助金			2,500,000	6.5%	2,600,000	7.7%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金						
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金			1,600,000	4.2%		
		奨学寄附金						
		受託研究費						
		共同研究費						
		その他						

* 学内共同研究費、科学研究費補助金は、研究代表者の所属する学部を集計した。

学部・研究科等	研究費の内訳		2003年度		2004年度		2005年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
法 務 研 究 科	研 究 費 総 額		—	—	23,575,408	100.0%	21,497,241	100.0%
	学 内	経 常 研 究 費 （教員当り積算校費総額）	—	—	23,575,408	100.0%	19,497,241	90.7%
		学 内 共 同 研 究 費	—	—			2,000,000	9.3%
	学 外	科 学 研 究 費 補 助 金	—	—				
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—				
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—				
		奨 学 寄 附 金	—	—				
		受 託 研 究 費	—	—				
		共 同 研 究 費	—	—				
		そ の 他	—	—				

* 学内共同研究費、科学研究費補助金は、研究代表者の所属する学部を集計した。

学部・研究科等	研究費の内訳		2003年度		2004年度		2005年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
国際問題研究所	研究費総額		2,290,000	100.0%	3,164,417	100.0%	3,499,000	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	—	—	—	—	—	—
		学内共同研究費	2,290,000	100.0%	3,164,417	100.0%	3,499,000	100.0%
	学外	科学研究費補助金						
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金						
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金						
		奨学寄附金						
		受託研究費						
		共同研究費						
		その他						

* 研究所の経常研究費は、大学基礎データの作成基準により競争的な研究費のみに限定されるため含まれていない。

学部・研究科等	研究費の内訳		2003年度		2004年度		2005年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
総合郷土研究所	研究費総額		1,645,000	100.0%	1,101,000	100.0%	1,410,000	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	—	—	—	—	—	—
		学内共同研究費	1,645,000	100.0%	1,101,000	100.0%	1,410,000	100.0%
	学外	科学研究費補助金						
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金						
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金						
		奨学寄附金						
		受託研究費						
		共同研究費						
		その他						

* 研究所の経常研究費は、大学基礎データの作成基準により競争的な研究費のみに限定されるため含まれていない。

学部・研究科等	研究費の内訳		2003年度		2004年度		2005年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
中部地方産業研究所	研究費総額		4,575,000	100.0%	5,311,000	100.0%	5,162,000	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	—	—	—	—	—	—
		学内共同研究費	4,575,000	100.0%	5,311,000	100.0%	5,162,000	100.0%
	学外	科学研究費補助金						
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金						
		民間の研究助成財団等からの研究助成金						
		奨学寄附金						
		受託研究費						
		共同研究費						
		その他						

* 研究所の経常研究費は、大学基礎データの作成基準により競争的な研究費のみに限定されるため含まれていない。

学部・研究科等	研究費の内訳		2003年度		2004年度		2005年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
経営総合科学研究所	研究費総額		909,000	100.0%	1,378,750	100.0%	300,000	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	—	—	—	—	—	—
		学内共同研究費	909,000	100.0%	1,378,750	100.0%	300,000	100.0%
	学外	科学研究費補助金						
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金						
		民間の研究助成財団等からの研究助成金						
		奨学寄附金						
		受託研究費						
		共同研究費						
		その他						

* 研究所の経常研究費は、大学基礎データの作成基準により競争的な研究費のみに限定されるため含まれていない。

学部・研究科等	研究費の内訳		2003年度		2004年度		2005年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
国際中国学 研究センター	研究費総額		90,000,000	100.0%	82,000,000	100.0%	126,500,000	100.0%
	学 内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	—	—	—	—	—	—
		学内共同研究費						
	学 外	科学研究費補助金						
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	90,000,000	100.0%	82,000,000	100.0%	126,500,000	100.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金						
		奨学寄附金						
		受託研究費						
		共同研究費						
		その他						

* 研究所の経常研究費は、大学基礎データの作成基準により競争的な研究費のみに限定されるため含まれていない。

学部・研究科等	研究費の内訳		2003年度		2004年度		2005年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
三遠南信地域連携センター	研究費総額		—	—	1,556,000	100.0%	24,639,436	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	—	—	—	—	—	—
		学内共同研究費	—	—	1,556,000	100.0%	7,513,395	30.5%
	学外	科学研究費補助金	—	—				
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—			8,800,000	35.7%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—				
		奨学寄附金	—	—				
		受託研究費	—	—			8,326,041	33.8%
		共同研究費	—	—				
		その他	—	—				

* 研究所の経常研究費は、大学基礎データの作成基準により競争的な研究費のみに限定されるため含まれていない。

10 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2003年度			2004年度			2005年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
文 学 部	5	1	20.0%	6	1	16.7%	3	2	66.7%
経 済 学 部	7	1	14.3%	7	1	14.3%	4	2	50.0%
国際コミュニケーション学部	2	1	50.0%	5	2	40.0%	1	0	0.0%
法 学 部	3	0	0.0%	6	0	0.0%	6	0	0.0%
経 営 学 部	3	0	0.0%	4	2	50.0%	3	0	0.0%
現 代 中 国 学 部	3	0	0.0%	2	0	0.0%	5	0	0.0%
法 務 研 究 科	—	—	—	—	—	—	2	0	0.0%
計	23	3	13.0%	30	6	20.0%	24	4	16.7%

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

*1. 経済学部2部、法学部2部、教職課程の教員は、各所属学部に含まれる。

*2. 法務研究科の専任教員は、法学部所属の専任教員（7名）を除く。

11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額

(表34)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合計 (A+B)	専任教員 1人当たり 合計額
		科学研究費 補助金総額 (A)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員 1人当たり 科研費	その他の学外 研究費総額 (B)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員 1人当たり 学外研究費		
文 学 部	42	7,400,000	0	176,190	5,985,000	0	142,500	13,385,000	318,690
経 済 学 部	42	6,100,000	0	145,238	300,000	0	7,143	6,400,000	152,381
国際コミュニケーション 学 部	30	1,500,000	0	50,000	0	0	0	1,500,000	50,000
法 学 部	34	0	0	0	6,340,000	0	186,471	6,340,000	186,471
経 営 学 部	41	14,210,000	2,910,000	346,585	260,000	60,000	6,341	14,470,000	352,927
現代中国学部	27	2,600,000	0	96,296	0	0	0	2,600,000	96,296
法 務 研 究 科	14	0	0	0	0	0	0	0	0
国 際 中 国 学 研 究 セ ン タ ー	—	0	0	—	126,500,000	11,500,000	—	126,500,000	—
三遠南信地域 連 携 セ ン タ ー	—	0	0	—	17,126,041	847,636	—	17,126,041	—
合 計	230	31,810,000	2,910,000	814,309	156,511,041	12,407,636	342,455	188,321,041	1,156,765

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 2005年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2005年度の人数を記入すること。

3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当する。

*1. 経済学部2部、法学部2部、教職課程の教員は、各所属学部に含まれる。

*2. 法務研究科の専任教員は、法学部所属の専任教員(7名)を除く。

12 教員研究室

(表35)

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡) (B)	1 室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (C)	個室率(%) (A/C*100)	教員 1 人当 たりの平均面積 (㎡)	備 考
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
文 学 部	45		45	1,119.0	24.9		45	100%	24.9	
経 済 学 部	42		42	1,055.8	25.1		42	100%	25.1	
国際コミュニケーション 学 部	31		31	730.9	23.6		29	100%	23.5	
学 部 共 通 (豊 橋)	1	1	2	76.1	24.3	51.8	—	—	—	
法 学 部	*2 33		33	611.3	18.5		33	100%	18.5	
経 営 学 部	43		43	783.9	18.2		43	100%	18.2	
現代中国学部	27		27	661.1	24.5		25	100%	24.5	
学 部 共 通 (名 古 屋)	3	3	6	150.5	18.0	32.2	—	—	—	
法 務 研 究 科	*2 14	2	16	374.8	20.6	43.1	21	66.7%	15.9	法学部所属の専任教員 5名、契約教員4名は共 同研究室
会 計 研 究 科	6	2	8	208.7	22.9	35.7	14	42.9%	13.3	経営学部所属の専任教員 4名、契約教員4名は 共同研究室
計	245	8	253	5,772.1	22.3	38.2	252	97.2%	21.7	

- [注] 1 「室数」、「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入すること。
 2 「1 室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員 1 人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。
 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として 100%と記入すること。
 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入すること。
 5 専任教員数には助手を含めないこと。

- *1. 経済学部 2 部、法学部 2 部、教職課程の教員は、各所属学部に含まれる。
 *2. 法学部専任教員のうち、法務研究科のみに研究室を持つ教員（2 名×20.66㎡）は、法学部と法務研究科の両方で個室数（A）、総面積(㎡)（B）及び専任教員数（C）をカウントし、個室率（%）及び教員 1 人当たりの平均面積（㎡）を計算。

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表36)

豊橋校舎

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積 (m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
159,597m ²	37,160m ²	48,013m ²	17,532m ²	107	12,396m ²

名古屋校舎

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積 (m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
142,099m ²	28,540m ²	31,681m ²	14,887m ²	96	12,022m ²

車道校舎

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積 (m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
7,266m ²	6,440m ²	19,856m ²	4,314m ²	39	4,945m ²

3 校舎合計

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積計 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積計 (m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総計	講義室・演習室・ 学生自習室 総合計面積 (m ²)
308,962m ²	72,140m ²	99,550m ²	36,733m ²	242	29,363m ²

[注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられる。

2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めてもよい。

3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表すること。

*1. 豊橋校舎「校地面積」「校舎面積」については短大と共用分も含む。

*2. 名古屋校舎「校地面積」については研究所面積含む。

2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

豊橋校舎

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室 数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人 当たり面積 (㎡)	備 考
学 部	講 義 室	47	6223.9	共用	6,623	4,369	1.42	研究科と共用
	講 義 室	3	278.0	共用	247	4,861	0.06	研究科、短大（学生数492）と共用
	演 習 室	37	1823.1	共用	1,050	4,369	0.42	研究科と共用
	学 生 自 習 室	1	220.8	共用	78	4,861	0.05	研究科、短大（学生数492）と共用
	メディアゾーン	1	144.2	共用	30	4,861	0.03	研究科、短大（学生数492）と共用
大学院	講 義 室	6	118.4	専用	48	47	2.52	演習室兼用
	演 習 室	0	0.0	—	—	—	—	
	学 生 自 習 室	5	342.3	専用	60	47	7.28	
	体 育 館	6	2906.7	共用				第1・2体育館
	講 堂	1	338.6	共用	218			記念会館3F

名古屋校舎

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室 数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人 当たり面積 (㎡)	備 考
学 部	講 義 室	34	5720.9	専用	5,729	3,521	1.62	
	演 習 室	33	1706.8	専用	1,086	3,521	0.48	
	学 生 自 習 室	0	0.0	—	—	—	—	
	メディアゾーン	2	1085.8	共用	170	3,521	0.31	研究科と共用
大学院	講 義 室	9	302.4	専用	146	113	2.68	
	演 習 室	1	22.1	専用	4	—	—	デュアルディグリー留学生
	学 生 自 習 室	11	394.3	専用	170	113	3.49	談話室、院生協議会室（マルチメディア室） 修士6室、博士3室
	体 育 館	6	2789.8	共用				体育館4室、朋友館2室
	講 堂	0	0.0	—	—			

車道校舎

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室 数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人 当たり面積 (㎡)	備 考
学 部	講 義 室	23	3484.6	共用	3,129	810	4.30	研究科と共用
	演 習 室	12	767.0	共用	348	810	0.95	
	学 生 自 習 室	0	0.0	—	—	—	—	
	メ ディ ア ゾ ーン	1	582.2	共用	85	810	0.72	
大学院	講 義 室	0	0.0	—	—	—	—	
	演 習 室	2	81.5	専用	32	38	2.14	会計研究科専用
	学 生 自 習 室	1	29.3	専用	8	38	0.77	会計研究科専用
	体 育 館	0	0.0	—				
	講 堂	0	0.0	—	—			

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載すること。

2 当該施設を複数学部、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、短期大学等の学生を含めた数値を記入すること。ただし、大学院研究科との共用関係については、ここには記入しないこと。したがって「在籍学生1人当たり面積」の算出に当たっても、大学院学生数は除くこと。

また、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない2部（夜間部）の学生数は含めないこと。

3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入すること。

4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入すること。

5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載すること。

6 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めること。

7 他学部等と共用で使用している講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除して算出すること。

3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模

(表38)

豊橋校舎

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積(㎡)	使用学部等	備考
L L 教室	2	297.4	112	2.7	文学部・経済学部・国際コミュニケーション学部	
パソコン教室	6	1015.7	260	3.9	文学部・経済学部・国際コミュニケーション学部	
心理学実験室・実習室	7	375.0	45	8.3	文学部	
博物館学芸員課程実習室	1	159.0	32	5.0	文学部・経済学部・国際コミュニケーション学部	
民具陳列室 (博物館学芸員課程実習室)	1	94.7	36	2.6	文学部・経済学部・国際コミュニケーション学部	
計	17	1941.8	485	4.0		

名古屋校舎

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積(㎡)	使用学部等	備考
L L 教室	1	88.8	56	1.6	法学部・経営学部・現代中国学部	
パソコン教室	4	576.9	165	3.5	法学部・経営学部・現代中国学部	
マルチメディア教室	2	381.4	120	3.2	法学部・経営学部・現代中国学部	
計	7	1047.1	341	3.1		

車道校舎

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積(㎡)	使用学部等	備考
パソコン教室	3	287.9	120	2.4	法学部・法務研究科・会計研究科・経営学研究科	【再掲】

【注】1 原則として学部ごとにまとめること。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入すること。

5 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記入すること。

6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めてもよい。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入すること。

7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模

(表39)

豊橋校舎

用 途 別 室 名	室 数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員 1 人 当たりの面積 (㎡)	使 用 研 究 科 等	備 考
パソコン教室	6	1,015.7	254	4.0	文学研究科・ 経済学研究科・ 国際コミュニケーション研究科・ 文学部・経済学部・ 国際コミュニケーション学部	【(表38)再掲】

名古屋校舎

用 途 別 室 名	室 数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員 1 人 当たりの面積 (㎡)	使 用 研 究 科 等	備 考
パソコン教室 (遠隔講義室)	1	51.0	24	2.1	経営学研究科・ 中国研究科	【(表37)再掲】

車道校舎

用 途 別 室 名	室 数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員 1 人 当たりの面積 (㎡)	使 用 研 究 科 等	備 考
パソコン教室	3	287.9	120	2.4	法学部・法務研究科・会計 研究科・経営学研究科	【(表37、38)再掲】

[注] 1 原則として研究科ごとにまとめること。

2 「用途別室名」欄には・その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3 当該施設を他研究科もしくは学部等と共用している場合は・その研究科・学部名等を「使用研究科等」欄に記載し・本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4 前2表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室・演習室等の面積・規模」(表37)・「3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模」(表38)に記載の実験・実習室等を本表に記載する場合については・「備考」欄に「【再掲】」と記入すること。

5 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については・点検・評価報告書に記載すること。

5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表40)

豊橋校舎

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
文学部・経済学部 共通教育科目	1 ～ 30	3	209	3	1.4	
	31 ～ 60	7		17	8.1	
	61 ～ 100	20		136	65.1	
	101 ～ 200	7		23	11.0	
	201 ～	9		30	14.4	
計		46		209	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
文 学 部 専 門 教 育 科 目	1 ～ 30	18	212	50	23.6	
	31 ～ 60	10		33	15.6	
	61 ～ 100	20		71	33.5	短大と共用の教室含む
	101 ～ 200	8		33	15.6	
	201 ～	6		25	11.8	
計		62		212	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
経 済 学 部 専 門 教 育 科 目	1 ～ 30	13	145	58	40.0	
	31 ～ 60	6		19	13.1	
	61 ～ 100	6		13	9.0	
	101 ～ 200	7		14	9.7	
	201 ～	9		41	28.3	
計		41		145	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
経 済 学 部 2 部	1 ～ 30	0	32	0	0.0	
	31 ～ 60	1		1	3.1	
	61 ～ 100	3		9	28.1	
	101 ～ 200	4		18	56.3	
	201 ～	1		4	12.5	
計		9		32	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部	1 ～ 30	22	251	134	53.4	
	31 ～ 60	12		57	22.7	
	61 ～ 100	9		36	14.3	
	101 ～ 200	6		18	7.2	
	201 ～	5		6	2.4	
計		54		251	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部 夜間主コース	1 ～ 30	3	4	3	75.0	
	31 ～ 60	1		1	25.0	
	61 ～ 100	0		0	0.0	
	101 ～ 200	0		0	0.0	
	201 ～	0		0	0.0	
計		4		4	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
学 部 教 職 等 (諸 課 程)	1 ～ 30	0	23	0	0.0	
	31 ～ 60	2		2	8.7	
	61 ～ 100	4		5	21.7	
	101 ～ 200	5		9	39.1	
	201 ～	4		7	30.4	
計		15		23	100.0	

名古屋校舎

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
法学部・経営学部・現代中国学部 共通教育科目	1 ～ 30	14	208	27	13.0	
	31 ～ 60	1		1	0.5	
	61 ～ 100	10		64	30.8	
	101 ～ 200	9		80	38.5	
	201 ～	9		36	17.3	
計		43		208	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
法 学 部 専 門 教 育 科 目	1 ～ 30	10	39	21	53.8	
	31 ～ 60	0		0	0.0	
	61 ～ 100	0		0	0.0	
	101 ～ 200	3		5	12.8	
	201 ～	3		13	33.3	
計		16		39	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
経 営 学 部 専 門 教 育 科 目	1 ～ 30	17	144	53	36.8	
	31 ～ 60	3		15	10.4	
	61 ～ 100	3		4	2.8	
	101 ～ 200	8		22	15.3	
	201 ～	7		50	34.7	
計		38		144	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
現代中国学部 専門教育科目	1 ～ 30	9	133	74	55.6	
	31 ～ 60	0		0	0.0	
	61 ～ 100	5		37	27.8	
	101 ～ 200	3		6	4.5	
	201 ～	4		16	12.0	
計		21		133	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
学 部 教 職 等 (諸 課 程)	1 ～ 30	0	9	0	0.0	
	31 ～ 60	0		0	0.0	
	61 ～ 100	2		6	66.7	
	101 ～ 200	1		3	33.3	
	201 ～	0		0	0.0	
計		3		9	100.0	

車道校舎

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
法 学 部	1 ～ 30	3	60	12	20.0	
	31 ～ 60	6		17	28.3	
	61 ～ 100	1		3	5.0	
	101 ～ 200	3		8	13.3	
	201 ～	3		20	33.3	
計		16		60	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
法 学 部 2 部	1 ～ 30	3	48	7	14.6	
	31 ～ 60	4		10	20.8	
	61 ～ 100	3		6	12.5	
	101 ～ 200	4		25	52.1	
	201 ～	0		0	0.0	
計		14		48	100.0	

[注] 1 原則として学部ごとに作成すること。

使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を
2 使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、（使用度数／総授業時数）により算出する。

VII 図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数

(表41)

図書館の名称	図書の冊数（冊）		定期刊行物の種類（種類）		視聴覚資料の所蔵数（点数）	電子ジャーナルの種類（種類）	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数(内数)	内国書	外国書			
豊 橋 図 書 館	717,792	171,427	3,705	2,103	3,906	6,900	電子ジャーナルは集中管理
名 古 屋 図 書 館	440,058	440,058	1,395	1,751	3,271	—	
車 道 図 書 館	112,055	42,179	416	68	580	—	
法科大学院図書室	10,153	10,153	80	80	96	—	
会計大学院図書室	3,371	3,371	20	2	2	—	
国際問題研究所	70,573	70,573	183	778	—	—	
総合郷土研究所	30,760	30,760	1,457	10	—	—	
中部地方産業研究所	40,006	40,006	180	0	—	—	
経営総合科学研究所	33,022	33,022	331	164	—	—	
豊橋語学教育研究室	—	—	—	—	3,871	—	
名古屋語学教育研究室	—	—	—	—	131	—	
計	1,457,790	841,549	7,767	4,956	11,857	6,900	

[注] 1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えてよい。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記すること。

2 過去3年間の図書の受け入れ状況

(表42)

図書館の名称	2003年度	2004年度	2005年度
豊 橋 図 書 館	14,204	16,819	14,907
名 古 屋 図 書 館	15,351	12,712	13,283
車 道 図 書 館	2,116	3,175	2,493
法科大学院図書室	—	8,698	1,455
会計大学院図書室	—	—	3,371
国際問題研究所	2,010	2,133	1,812
総合郷土研究所	1,358	918	821
中部地方産業研究所	1,058	795	1,431
経営総合科学研究所	719	1,081	790
計	36,816	46,331	40,363

* 会計大学院図書室の受入数は、2006年度開設に向け準備した図書冊数である。

3 学生閲覧室等

(表43)

図書館の名称	学生閲覧室	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B \times 100$	その他の学習室 の座席数 ()	備 考
	座席数 (A)				
豊 橋 図 書 館	648	4,533	14.3	151 (自習室他)	学部学生3,960、大学院学生173、 短期大学学生400
名 古 屋 図 書 館	667	2,992	22.3	42 (AV自習室)	学部学生2,848、大学院学生144
車 道 図 書 館	136	1,030	13.2	0	学部学生840、大学院学生190
法科大学院図書室	156	120	130.0	0	
会計大学院図書室	83	70	118.6	0	
計	1,690	8,745	19.3	193	

[注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。

2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入すること。

3 「備考」欄には学生収容定員 (B) の内訳を、学部学生、大学院学生、専攻科、別科、短期大学ごとに記入すること。

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

(表44)

(学内奨学金)

(円)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 $A/B \times 100$	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
愛知大学スカラシップ奨学金	学内	給付	4	8,626	0.0%	1,315,000	328,750
学業奨励金	学内	給付	87	9,087	1.0%	20,815,000	239,253
愛知大学スポーツ奨学金	学内	給付	7	9,087	0.1%	2,940,000	420,000
教育ローン援助奨学金	学内	給付	140	9,323	1.5%	5,373,247	38,380
奨学ローン援助奨学金	学内	給付	18	9,323	0.2%	277,931	15,441
愛知大学奨学金	学内	貸与	1	9,244	0.0%	445,000	445,000
応急奨学金	学内	給付	0	9,323	0.0%	0	0
交換留学生奨励金	学内	給付	26	9,244	0.3%	5,400,000	207,692
大学院中国研究科博士後期課程スカラシップ奨学金	学内	給付	2	42	4.8%	1,440,000	720,000
大学院中国研究科中国分拠点学生奨学金	学内	給付	20	20	100.0%	9,600,000	480,000
						120,000円	6,000円
大学院中国研究科中国分拠点学生学費等減免	学内	給付	20	20	100.0%	20,680,000	1,034,000
私費外国人留学生授業料減免	学内	給付	399	430	92.8%	132,115,000	331,115
私費外国人留学生学習奨励金	学内	給付	42	430	9.8%	2,600,000	61,905
法科大学院給付奨学金	学内	給付	17	79	21.5%	11,050,000	650,000
法科大学院貸与奨学金	学内	貸与	29	79	36.7%	16,575,000	571,552
法科大学院学費サポートプランの利用及び奨学金	学内	給付	0	79	0.0%	0	0

(地方公共団体・民間奨学金)

(円)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象 学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に 対する比率 A／B*100	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C／A
日本学生支援機構奨学金	学 外	貸 与	1,939	9,323	20.8%	1,331,423,000	686,654
大垣市奨学金	学 外	給 付	1	9,087	0.0%	30,000	30,000
	学 外	貸 与	1	9,087	0.0%	270,000	270,000
岡崎市奨学金	学 外	給 付	3	9,087	0.0%	288,000	96,000
	学 外	貸 与	2	9,087	0.0%	800,000	400,000
豊田市奨学金	学 外	貸 与	2	9,087	0.0%	640,000	320,000
雄踏町社会福祉協議会	学 外	貸 与	1	9,087	0.0%	318,000	318,000
岐阜県選奨生	学 外	貸 与	8	9,087	0.1%	2,496,000	312,000
石川県奨学金	学 外	貸 与	1	9,087	0.0%	492,000	492,000
福井県大学奨学生	学 外	貸 与	1	9,087	0.0%	732,000	732,000
財団法人檜山奨学財団	学 外	給 付	4	9,087	0.0%	1,728,000	432,000
財団法人大幸財団育英奨学生	学 外	給 付	3	9,087	0.0%	1,080,000	360,000
財団法人横山育英財団	学 外	給 付	5	9,244	0.1%	1,080,000	216,000
財団法人電通育英会	学 外	貸 与	1	9,087	0.0%	480,000	480,000
財団法人中村積善会	学 外	貸 与	5	9,087	0.1%	3,156,000	631,200
財団法人交通遺児育英会	学 外	貸 与	3	9,244	0.0%	2,160,000	720,000
財団法人朝鮮奨学会	学 外	給 付	2	9,244	0.0%	600,000	300,000
財団法人愛知教育弘済会奨学金	学 外	貸 与	2	9,087	0.0%	400,000	200,000
財団法人沖縄県国際交流人材育成財団	学 外	貸 与	1	9,087	0.0%	660,000	660,000
日本学術振興会特別研究員（21COE）	学 外	給 付	1	236	0.4%	2,412,000	2,412,000
母子・寡婦福祉資金（修学資金）	学 外	貸 与	1	9,087	0.0%	612,000	612,000
生活福祉資金	学 外	貸 与	1	9,087	0.0%	636,000	636,000
財団法人愛知大学同友会給付奨学金	学 外	給 付	23	9,244	0.2%	2,760,000	120,000
財団法人愛知大学同友会貸与奨学金	学 外	貸 与	4	9,244	0.0%	800,000	200,000
財団法人愛知大学同友会法科大学院特別奨学金	学 外	給 付	4	79	5.1%	2,000,000	500,000
短期留学推進（派遣）制度奨学金	学 外	給 付	4	43	9.3%	720,000	180,000

(外国人留学生対象奨学金)

(円)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B \times 100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
財団法人大幸財団留學育英奨学生	学 外	給 付	1	430	0.2%	400,000	400,000
私費外国人留学生学習奨励費	学 外	給 付	58	430	13.5%	34,200,000	589,655
財団法人市原国際奨学財団	学 外	給 付	2	430	0.5%	1,200,000	600,000
なごや市民留学生交流員支援金	学 外	給 付	10	430	2.3%	1,200,000	120,000
愛知大学後援会私費外国人留学生奨学金	学 外	給 付	35	367	9.5%	3,500,000	100,000
国費外国人留学生	学 外	給 付	7	430	1.6%	19,535,000	2,790,714
財団法人上山奨学財団	学 外	給 付	1	430	0.2%	200,000	200,000
財団法人愛知大学同友会給付奨学金	学 外	給 付	15	430	3.5%	1,800,000	120,000
財団法人神野教育財団大学院海外研修生	学 外	給 付	1	63	1.6%	500,000	500,000
財団法人神野教育財団大学院奨学生研究助成	学 外	給 付	1	157	0.6%	300,000	300,000
クラブ米山奨学生	学 外	給 付	2	63	3.2%	900,000	450,000

[注] 1 2005年度実績をもとに作表すること。

2 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、

3 日本学生支援機構による奨学金も記載すること。

*1. 2006年3月1日現在の在籍学生総数。

2 生活相談室利用状況

(表45)

施設の名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
						2003年度	2004年度	2005年度	
学 生 相 談 室 (豊 橋 校 舎)	5	2	5	231	月 9:10～16:40	719	811	832	専任(教員4名) 非常勤(臨床心理士2名、 医師1名) (年間開室日数は、06年度 予定開室日数)
					火 9:10～19:00				
					水 9:10～16:40				
					木 9:10～17:30				
					金 9:10～16:40				
学 生 相 談 室 (名 古 屋 校 舎)	4	1	5	228	月 9:10～17:00	647	329	513	専任(教員3名) 非常勤(臨床心理士1名、 医師1名) (年間開室日数は、06年度 予定開室日数)
					火 9:10～17:00				
					水 9:10～12:30				
					木 9:10～12:30				
					金 9:10～17:00				
学 生 相 談 室 (車 道 校 舎)	1	2	4	175	火 16:00～17:30	61	499	377	専任(教員1名) 非常勤(講師・臨床心理士1 名、医師1名) (年間開室日数は、06年度 予定開室日数)
					木 10:00～11:30 14:30～19:30				
					金 14:30～19:30				
					土 14:30～19:30				

[注] 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類(医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等)を備考欄に記載すること。

IX 財 務

1－1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

（表46－1）

	比 率	算 式 (*100)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	54.2 %	51.2 %	51.6 %	54.5 %	48.6 %	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	68.3	63.7	65.4	70.2	62.7	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	23.6	24.4	25.1	31.3	32.0	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.6	6.4	7.0	8.4	7.2	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	83.8	83.0	85.9	95.0	88.2	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	90.8	93.0	96.1	106.8	97.3	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	79.3	80.4	79.0	77.6	77.6	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.3	0.5	1.1	0.7	2.2	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.1	7.2	7.5	7.8	9.8	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.7	10.7	10.6	11.0	9.3	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	8.1	8.4	7.4	8.2	9.6	

[注] 本表（表46－1）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、（表46－1）のみを作表のこと。

1－2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの） ※私立大学のみ

（表46－2）

	比 率	算 式 (*100)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	52.4 %	50.2 %	50.5 %	52.9 %	48.8 %	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	65.9	61.6	62.5	66.4	60.4	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	23.8	25.0	25.8	32.4	33.4	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.2	6.0	6.2	7.8	6.7	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	82.0	82.3	84.8	93.9	89.4	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	84.9	83.7	88.6	105.5	93.4	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	79.6	81.4	80.8	79.6	80.8	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.3	0.3	0.5	0.7	0.7	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.2	7.3	7.4	8.0	10.3	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.5	1.7	4.2	11.0	4.3	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	8.2	8.6	7.5	8.4	9.8	

[注] 本表（表46－2）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

（表47）

	比 率	算 式 (*100)	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.1 %	84.0 %	84.3 %	84.9 %	84.7 %	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.9	16.0	15.7	15.1	15.3	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	6.3	6.3	6.2	6.2	6.1	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.4	5.7	5.1	5.3	5.4	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	87.3	88.1	88.6	88.6	88.6	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	3.6	5.0	5.7	4.2	5.7	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	96.4	95.4	95.1	95.9	95.7	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	89.9	89.1	88.8	89.7	89.5	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	248.2	280.5	306.3	286.1	284.7	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.7	12.0	11.4	11.5	11.4	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	14.5	13.6	12.8	12.9	12.9	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	269.2	314.9	324.8	354.1	360.9	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.4	96.9	97.1	97.5	97.7	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	33.0	36.1	37.6	33.5	34.6	

- [注] 1 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。
2 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をあらわす。

X 情報公開・説明責任

1 財政公開状況について

(表48)

		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 (事業報告書)	開示請求があれば 対応する
教 職 員	資金		○	○	○	○	○	○	○
	消費		○	○	○	○	○	○	○
	貸借		○	○	○	○	○	○	○
在 学 生	資金			○			○	○	○
	消費			○			○	○	○
	貸借			○			○	○	○
卒 業 生	資金			○			○	○	○
	消費			○			○	○	○
	貸借			○			○	○	○
保 護 者	資金			○			○	○	○
	消費			○			○	○	○
	貸借			○			○	○	○
社会・一般 (不特定多数)	資金			○			○	○	○
	消費			○			○	○	○
	貸借			○			○	○	○
そ の 他 (利害関係者)	資金			○			○	○	○
	消費			○			○	○	○
	貸借			○ (教育機関等)			○	○	○

[注] 1 本表については、私立大学は資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、国・公立大学は自大学の財務状況について、それぞれの情報公開の実施方法に関して、該当欄へ対象者ごとに○を付すこと。

2 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付すこと。

3 「その他」欄を利用して回答する場合は、カッコ内に具体的な名称を記入すること。